

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

平成 19 年 8 月



株式会社 ニックス

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式408,000千円(見込額)の募集及び株式352,000千円(見込額)の売出しについては、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成19年8月15日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

株式会社 ニックス

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

1 業績等の推移

■ 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期中間期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月
売上高(千円)	—	—	—	4,918,425	4,905,972	2,476,007
経常利益(千円)	—	—	—	363,925	447,933	310,799
当期(中間)純利益(千円)	—	—	—	173,403	275,788	151,100
純資産額(千円)	—	—	—	1,234,126	1,800,550	1,965,734
総資産額(千円)	—	—	—	5,064,992	5,413,191	5,443,395
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	771.33	1,000.58	1,065.15
1株当たり当期(中間)純利益(円)	—	—	—	108.38	172.13	82.81
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	24.4	33.3	36.1
自己資本利益率(%)	—	—	—	15.1	18.2	8.0
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	230,269	679,801	103,460
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△306,182	△419,283	△435,215
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	46,220	64,280	3,261
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高(千円)	—	—	—	1,099,120	1,426,597	1,098,047
従業員数〔外、平均臨時雇用者数〕(名)	—	—	—	152 [23]	168 [24]	165 [24]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期から連結財務諸表を作成しております。

3 第75期及び第76期の連結財務諸表並びに第77期中間期の中間連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査並びに中間監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

5 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

6 従業員数は、役員、執行役員および当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

7 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員およびパート社員を外数で記載しております。

8 純資産額の算定にあたり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期中間期
決 算 年 月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年3月
売 上 高 (千円)	3,782,699	4,126,262	4,748,965	4,792,233	4,703,078	2,359,609
経 常 利 益 (千円)	146,086	275,351	405,282	371,138	413,186	278,615
当期 (中間) 純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	1,656	26,742	△409,057	179,679	246,109	124,883
資 本 金 (千円)	80,000	80,000	80,000	80,000	227,630	239,521
発 行 済 株 式 総 数 (株)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,799,500	1,845,500
純 資 産 額 (千円)	2,342,001	2,364,743	1,114,423	1,289,164	1,822,344	1,960,799
総 資 産 額 (千円)	4,988,338	5,319,447	4,996,068	5,105,108	5,419,605	5,429,265
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	1,463.75	1,464.84	696.51	805.73	1,012.69	1,062.48
1 株 当 たり 配 当 額 (円)	2.50	5.00	5.00	5.00	5.00	—
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期 (中間) 純利益 又は1株当たり当期純損失 (△) (円)	1.04	3.59	△255.66	112.30	153.61	68.44
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期 (中間) 純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率 (%)	46.9	44.5	22.3	25.3	33.6	36.1
自 己 資 本 利 益 率 (%)	0.1	1.1	—	15.0	15.8	6.6
株 価 収 益 率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配 当 性 向 (%)	240.4	139.3	—	4.5	3.3	—
従 業 員 数 (名)	148	143	144	146	160	159
[外、平均臨時雇用者数]	[27]	[29]	[27]	[23]	[24]	[24]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期及び第76期の財務諸表並びに第77期中間期の中間財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査並びに中間監査を受けておりますが、第72期、第73期及び第74期については当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期 (中間) 純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 従業員数は、役員、執行役員および当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

6 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員およびパート社員を外数で記載しております。

7 純資産額の算定にあたり、第76期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

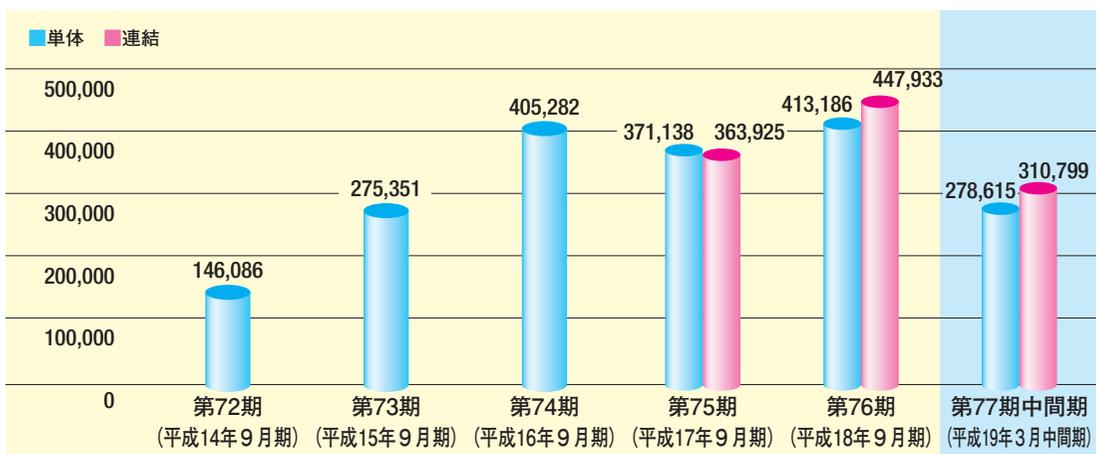
売上高

(単位：千円)



経常利益

(単位：千円)



当期（中間）純利益又は当期純損失（△）

(単位：千円)



■ 純資産額／総資産額

(単位：千円)



■ 1株当たり純資産額

(単位：円)



■ 1株当たり当期(中間)純利益又は1株当たり当期純損失(△)

(単位：円)



2 事業内容

当社グループは、当社と連結子会社2社の計3社で構成され、工業用プラスチック製品の企画・製造・販売を主な事業としております。

販売については、国内市場において、事務機業界・生産設備業界・家電業界・自動車業界・住宅設備業界・環境衛生業界などに対して直接販売を行っている他、専門商社及び販売代理店を通じて販売を行っております。また、海外市場においては、北米地区向けには子会社のニックス オブ アメリカを通じて、同様に中国向けには子会社の香港日幸有限公司を通じて、その他の地域向けには国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

精密プラスチック部品事業

I. 工業用プラスチックファスナー及びプラスチック精密部品

①プラスチックファスナー製品

自動車・電気・電子・OA・通信・住宅設備分野向けで、部品を「留める」、電線を「束ねる」、金属のエッジから「保護する」などの用途に使われ、強度、耐熱性など高い特性を有するエンジニアリング・プラスチック素材を使った精密機能部品です。さらに、電気・電子機器のリサイクル問題に対応して開発されたのが、リサイクルファスナーで、ワンタッチで着脱可能な機能を有し、搭載電気・電子機器の分解、分別作業の簡素化、省力化、修理等サービス性向上に貢献しています。



精密機器用NIXブランドファスナー

精密機器に使用される部品は、高機能化、高品質化が追求されています。NIXは、UL、RoHSなど世界基準をクリアしたファスナーを提供しております。



産業機器用NIXブランドファスナー

産業機器に使用される部品は、耐久性、耐熱性、使い易さが求められています。NIXは、材料、形状を十分に検討し用途に対応したファスナーを提供します。

②NIXAM応用製品ー1

自社開発したオリジナル・プラスチック素材を採用した成形部品で、住宅設備業界用・環境衛生業界用に供給しており、それぞれ特殊機能を有するところに特徴があります。

NIX温水用
マックスインジョイント®
MAXINJOINT® Series



NIXAM応用製品-2



耐熱摺動部品プロダクツ
Heat-Resistant/Self-Lubricating Products



防虫忌避部品プロダクツ
Insect Repellent Products

II. 生産設備治具

①ラック

スペシャルJIG

Special Jigs

ニコラックの技術を
最大限利用し、各業
界に対応する開発型
治具を創り出す。



スタンダード マガジンラック

Standard Magazine-Rack

ニコラック
Nikko-Rack

コンビネーションラック
Combination-Rack



3 事業所



本社（中央B棟8Fの一部を使用）



R&Dセンター



津久井工場

所在地

本社

〒220-6108
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-3-3
クイーンスタワーB 8F

大阪オフィス

〒532-0011
大阪市淀川区西中島6-1-3
アストロ新大阪第2ビル4F

名古屋オフィス

〒461-0004
名古屋市東区葵3-15-31
住友生命千種第2ビル6F

R&Dセンター

〒229-1131
神奈川県相模原市西橋本2-23-3

津久井工場

〒220-0411
神奈川県相模原市津久井町青野原2111

調達センター

〒229-1132
神奈川県相模原市橋本台3-1-5

グループ会社

● ニックス・オブ・アメリカ

本社 〒95110 カリフォルニア州サンノゼ市メトロドライブ181 メトロ・プラザ590

● 香港日幸有限公司

本社 香港新界荃灣沙咀道381-389號 榮亞工業大廈20樓C座

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【証券情報】	2
第1 【募集要項】	2
1 【新規発行株式】	2
2 【募集の方法】	2
3 【募集の条件】	3
4 【株式の引受け】	4
5 【新規発行による手取金の使途】	5
第2 【売出要項】	6
1 【売出株式】	6
2 【売出しの条件】	7
第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】	8
第二部 【企業情報】	9
第1 【企業の概況】	9
1 【主要な経営指標等の推移】	9
2 【沿革】	11
3 【事業の内容】	12
4 【関係会社の状況】	14
5 【従業員の状況】	14
第2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	17
3 【対処すべき課題】	19
4 【事業等のリスク】	20
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	23
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	31
3 【設備の新設、除却等の計画】	32

第4	【提出会社の状況】	33
1	【株式等の状況】	33
2	【自己株式の取得等の状況】	39
3	【配当政策】	39
4	【株価の推移】	39
5	【役員の状況】	40
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	42
第5	【経理の状況】	45
1	【連結財務諸表等】	46
(1)	【連結財務諸表】	46
(2)	【その他】	91
2	【財務諸表等】	92
(1)	【財務諸表】	92
(2)	【主な資産及び負債の内容】	128
(3)	【その他】	133
第6	【提出会社の株式事務の概要】	134
第7	【提出会社の参考情報】	135
1	【提出会社の親会社等の情報】	135
2	【その他の参考情報】	135
第四部	【株式公開情報】	136
第1	【特別利害関係者等の株式等の移動状況】	136
第2	【第三者割当等の概況】	138
第3	【株主の状況】	142

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年8月15日

【会社名】 株式会社 ニックス

【英訳名】 NIX, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木伸一

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045 - 221 - 2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 先本孝志

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号

【電話番号】 045 - 221 - 2001(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 先本孝志

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	408,000,000円
売出金額	
ブックビルディング方式による売出し	352,000,000円

(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額(会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有価証券届出書提出時における見込額であります。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数(株)
普通株式	300,000 (注)2

(注) 1 平成19年8月15日開催の取締役会決議によっております。

2 発行数については、平成19年8月28日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2 【募集の方法】

平成19年9月6日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で募集(以下「本募集」という。)を行います。引受価額は平成19年8月28日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社ジャスダック証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第3条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分	発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集			
入札方式のうち入札によらない募集			
ブックビルディング方式	300,000	408,000,000	223,200,000
計(総発行株式)	300,000	408,000,000	223,200,000

(注) 1 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成19年8月15日開催の取締役会決議に基づき、平成19年9月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。

5 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,600円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は、480,000,000円となります。

3 【募集の条件】

(1) 【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1	未定 (注)1	未定 (注)2	未定 (注)3	100	自 平成19年9月10日(月) 至 平成19年9月13日(木)	未定 (注)4	平成19年9月17日(月)

(注) 1 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成19年8月28日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成19年9月6日に引受価額と同時に決定する予定であります。仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成19年8月28日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成19年9月6日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であり、平成19年8月15日開催の取締役会において、平成19年9月6日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第37条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1相当額を資本金に計上し、残額を資本準備金とする旨、決議しております。

4 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

5 株券受渡期日は、平成19年9月18日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

7 申込み在先立ち、平成19年8月30日から平成19年9月5日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格またはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。

需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

8 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社横浜銀行 本店営業部	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いはいりません。

4 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲二丁目4番1号	未定	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、平成19年9月17日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
S M B C フレンド証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町7番12号		
S B I イー・トレード証券株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号		
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番地		
エース証券株式会社	大阪市中央区本町二丁目6番11号		
計		300,000	

- (注) 1 平成19年8月28日(火)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
 2 上記引受人と発行価格決定日(平成19年9月6日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3 引受人は、上記引受株式数のうち、5,200株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
446,400,000	53,800,000	392,600,000

- (注) 1 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,600円)を基礎として算出した見込額であります。
- 2 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
- 3 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

上記の手取概算額392,600千円については、設備資金に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2 【売出要項】

1 【売出株式】

平成19年9月6日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「本売出し」という。)を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金いたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち入札による売出し			
	入札方式のうち入札によらない売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	220,000	352,000,000	東京都豊島区駒込六丁目15番8号 中島幹夫 100,000株 神奈川県藤沢市長後719番地 青木伸一 30,000株 東京都品川区西大井五丁目17番5号GRANDIOSE302 青木一英 30,000株 神奈川県藤沢市善行五丁目7番3号 西岡等 30,000株 神奈川県藤沢市長後427番地 青木洋明 15,000株 神奈川県藤沢市長後719番地 青木洋子 5,000株 神奈川県相模原市津久井町長竹905番地5号 谷杉栄策 5,000株 神奈川県相模原市鶴野森一丁目28番17号D8-504 先本孝志 5,000株
計 (総売出株式)		220,000	352,000,000	

- (注) 1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、上場前公募等規則により規定されております。
 2 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
 3 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,600円)で算出した見込額であります。
 4 売出数等については今後変更される可能性があります。

2 【売出しの条件】

(1) 【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2) 【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込 受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注)1 (注)2	未定 (注)2	自 平成19年 9月10日(月) 至 平成19年 9月13日(木)	100	未定 (注)2	引受人の 本店及び 全国各支 店	東京都中央区八重洲二丁目4番1号 新光証券株式会社	未定 (注)3

- (注) 1 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)1と同様であります。
- 2 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
本売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。
- 3 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、本売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成19年9月6日)に決定する予定であります。
なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
- 4 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。
- 5 株券受渡期日は、上場(売買開始)日の予定であります。株券は機構の「株券等に関する業務規程」第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。
- 6 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 7 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7に記載した販売方針と同様であります。

第3 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

ジャスダック証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、新光証券株式会社を主幹事証券会社(以下「主幹事会社」という。)として、ジャスダック証券取引所への上場を予定しております。

第二部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	-	-	-	4,918,425	4,905,972
経常利益 (千円)	-	-	-	363,925	447,933
当期純利益 (千円)	-	-	-	173,403	275,788
純資産額 (千円)	-	-	-	1,234,126	1,800,550
総資産額 (千円)	-	-	-	5,064,992	5,413,191
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	771.33	1,000.58
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	108.38	172.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	24.4	33.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	15.1	18.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	230,269	679,801
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	306,182	419,283
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	46,220	64,280
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	-	1,099,120	1,426,597
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	-	-	-	152 〔23〕	168 〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期から連結財務諸表を作成しております。

3 第75期及び第76期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

5 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

6 従業員数は、役員、執行役員および当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

7 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員およびパート社員を外数で記載しております。

8 純資産額の算定にあたり、第76期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月		平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高	(千円)	3,782,699	4,126,262	4,748,965	4,792,233	4,703,078
経常利益	(千円)	146,086	275,351	405,282	371,138	413,186
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	1,656	26,742	409,057	179,679	246,109
資本金	(千円)	80,000	80,000	80,000	80,000	227,630
発行済株式総数	(株)	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,600,000	1,799,500
純資産額	(千円)	2,342,001	2,364,743	1,114,423	1,289,164	1,822,344
総資産額	(千円)	4,988,338	5,319,447	4,996,068	5,105,108	5,419,605
1株当たり純資産額	(円)	1,463.75	1,464.84	696.51	805.73	1,012.69
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	2.50 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	1.04	3.59	255.66	112.30	153.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	46.9	44.5	22.3	25.3	33.6
自己資本利益率	(%)	0.1	1.1	-	15.0	15.8
株価収益率	(倍)	-	-	-	-	-
配当性向	(%)	240.4	139.3	-	4.5	3.3
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	148 〔27〕	143 〔29〕	144 〔27〕	146 〔23〕	160 〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第75期及び第76期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第72期、第73期及び第74期については当該監査を受けておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

4 株価収益率は当社株式が非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。

5 従業員数は、役員、執行役員および当社外から当社への出向者を含み、当社から当社外への出向者を含まない就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

6 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員およびパート社員を外数で記載しております。

7 純資産額の算定にあたり、第76期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

2【沿革】

当社は、昭和24年東京都大田区下丸子において、ステンレスポンプ及びバルブ類の製作販売を事業目的とする不二機械製作株式会社として創業いたしました。

その後、昭和28年に日幸工業株式会社へ商号変更、平成4年に横浜市に本社を移転、さらに商号を株式会社ニックスと変更し、工業用プラスチック製品の製造販売を主な目的として事業活動を展開してまいりました。

当社創設以後の企業集団に係る経緯は次のとおりであります。

年月	事項
昭和24年 2月	東京都大田区下丸子に、ステンレスポンプ及びバルブ類の製作販売を事業目的として不二機械製作株式会社を設立。
昭和28年 4月	日幸工業株式会社に商号変更（注）。電機部品とビニール製品の製造販売を開始。
昭和31年 3月	ラミネート製品の製造販売を開始。
昭和31年 8月	プラスチック生産のため、東京都大田区下丸子に下丸子工場建設。
昭和35年 4月	日立製作所と共同でプラスチック・マークバンドを開発。後の工業用ファスナーの基礎となる。
昭和41年 8月	初の自社ブランド製品「ニッコーマークバンド」販売開始。
昭和43年 5月	米国へ「ニッコーマークバンド」の輸出を開始。
昭和45年 9月	東京都大田区下丸子に開発部（現・R&Dセンター）を新設。
昭和50年 4月	各種工業用ファスナーの生産開始。
昭和55年 8月	自社開発製品の拡販のため代理店制度をスタート。同時に大阪市淀川区に、大阪事務所（現・大阪オフィス）を開設。
昭和57年 4月	米国W.H.BRADY社と日本における同社製の高性能ラベルの総代理店契約を締結。
昭和60年10月	名古屋地区の販路拡大を目的として名古屋市東区に名古屋事務所（現・名古屋オフィス）を開設。
昭和62年10月	プラスチック部品の生産拠点として、神奈川県津久井郡津久井町（現・相模原市津久井町）に津久井事業所（現・津久井工場）を開設。
平成 4年 4月	本社を横浜市中区に移転。
平成 4年 5月	電子機器製品の新しい生産拠点とし、神奈川県相模原市に相模原事業所（現・調達センター）を設置、同時に神奈川県相模原市に開発拠点として、R&Dセンターを開設。
平成 7年 1月	米国での販路拡大を目的に、米国カリフォルニア州に、ニックス オブ アメリカ を設立。
平成13年 1月	株式会社ニックスに社名を変更、横浜市西区みなとみらいに本社を移転。
平成14年 9月	財団法人日本緑化センターより、津久井工場が緑化優良工場表彰を受賞
平成14年11月	本社及び津久井工場がISO14001の認証を取得
平成15年10月	中国での販路拡大を目的に、中国香港市に香港日幸有限公司を設立。
平成18年 9月	資本金を227,630千円に増資
平成18年12月	資本金を239,521千円に増資
平成19年 5月	資本金を247,017千円に増資

（注）昭和28年の商号変更は、前身である不二機械製作株式会社の法人格のみを株式取得にて継承したもので、事業の連続性はありません。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社の計3社で構成され、工業用プラスチック製品の企画、製造・販売を主な事業としております。

販売については、国内市場において、事務機業界・生産設備業界・家電業界・自動車業界・住宅設備業界・環境衛生業界などに対して直接販売を行っている他、専門商社及び販売代理店を通じて販売を行っております。また、海外市場においては、北米地区向けには子会社のニックス オブ アメリカを通じて、同様に中国向けには子会社の香港日幸有限公司を通じて、その他の地域向けには国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

当社グループの事業及び製品種類は、次のとおりであります。

工業用プラスチック部品事業

製品区分別

(1) 工業用プラスチックファスナー及びプラスチック精密部品

プラスチックファスナー

自動車・電気・電子・OA・通信・住宅設備分野向けで、部品を「留める」、電線を「束ねる」、金属のエッジから「保護する」などの用途に使われ、強度、耐熱性など高い特性を有するエンジニアリング・プラスチック素材を使った精密機能部品です。さらに、電気・電子機器のリサイクル問題に対応して開発されたのが、リサイクルファスナーで、ワンタッチで着脱可能な機能を有し、搭載電気・電子機器の分解、分別作業の簡素化、省力化、修理等サービス性向上に貢献しています。

NIXAM応用製品

自社開発したオリジナル・プラスチック素材を採用した成形部品で、住宅設備業界用・環境衛生業界用に供給しており、それぞれ特殊機能を有するところに特徴があります。

(2) 生産設備治具

ラック

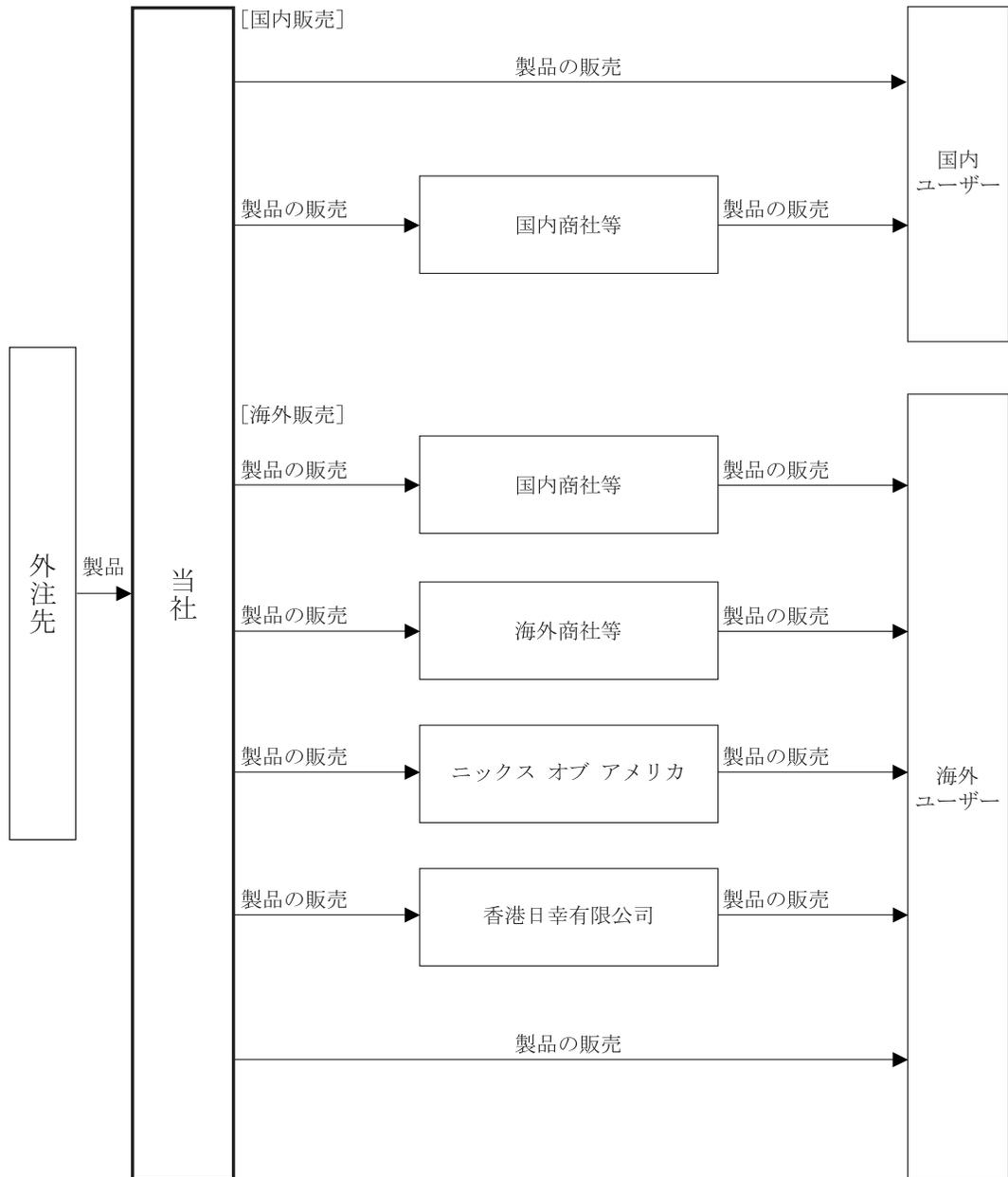
組立生産工場にて、電子部品の自動実装機（マウンター）用治具としてプリント基板の移送保管に使用します。軽量で、基板サイズに合わせて工具を使わずワンタッチで収納幅が調節可能な点に特徴があります。

(3) その他

金型

プラスチック部品を射出成形するための金型のことです。鋼鉄などの金属によって目的の形状をつくり、プラスチック材料を溶かしてその形状に転写・冷却することにより同じ製品を大量に成形するための治具です。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ニックス オブ アメリカ (注)1	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	1,000千米 ドル	工業用プラ スチック部 品の販売	100.0	当社製品を販売して おります。 役員の兼務4名
香港日幸有限公司	中華人民共和国 香港市	200千香港 ドル	工業用プラ スチック部 品の販売	100.0	当社製品を販売して おります。 役員の兼務1名

(注) 1 特定子会社であります。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年7月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
工業用プラスチック部品事業	181 〔 22 〕
合計	181 〔 22 〕

(注) 1 従業員数は、役員、執行役員および当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

2 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員およびパート社員を外数で記載しております。

3 当社グループは工業用プラスチック製品製造販売の単一事業のみを営んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成19年7月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
175 〔 22 〕	39.0	10.7	5,408

(注) 1 従業員数は役員、執行役員を含む就業人員で当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。(人材会社からの派遣社員は含みません。)

2 平均年間給与は、賞と及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の〔 〕内には嘱託社員およびパート社員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第76期連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当連結会計年度における世界経済は、原油価格など素材価格の高騰などの不安定要素はあったものの、海外経済の拡大や国内における企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、個人消費の回復により、全般的には回復基調で推移しました。

当社グループを取り巻く環境は競合各社との競争激化に加えて、原材料価格の上昇によるコスト増など、経営を取り巻く環境は厳しいものになっております。

こうした状況の中、当社グループは新製品開発及び製造コスト削減と共に管理体制の充実に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,905,972千円（前期比0.3%減）、経常利益は447,933千円（前期比23.1%増）、当期純利益は275,788千円（前期比59.0%増）となりました。

第77期中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当中間連結会計期間における世界経済は、引続き原油価格の高騰に伴う原材料価格上昇等の影響があったものの、海外経済の拡大や国内における企業の体質改善、収益力の強化による設備投資の増加と所得・雇用環境の改善による個人消費の持ち直しもあり、総じて景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

当社グループにおきましては、競合各社との競争に加えて、原材料価格の上昇によるコスト増など経営を取り巻く環境は厳しいものになっております。

こうした状況の中、当社グループは積極的な営業活動と新製品開発、製造コスト削減に取り組み、経営基盤、管理体制の強化と業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は2,476,007千円、経常利益は310,799千円、中間純利益は151,100千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

第76期連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた679,801千円（前期比195.2%増）、投資活動によるキャッシュ・フローにより使用した419,283千円（前期比36.9%増）、財務活動によるキャッシュ・フローにより得られた64,280千円（前期比39.1%増）等により、当連結会計年度末現在で1,426,597千円（前期比29.8%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、679,801千円となりました。これは主に、仕入債務の減少額41,061千円、法人税等の支払額166,886千円があったものの、税金等調整前当期純利益442,650千円、減価償却費222,180千円、売上債権の減少額185,603千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、419,283千円となりました。これは主に、工場増築や生産設備購入など、有形固定資産の取得による支出306,583千円や定期預金の預入による支出120,047千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、64,280千円となりました。これは長期借入金の返済および社債の償還による支出が322,980千円あったものの、新株発行による収入295,260千円、長期借入金の借入による収入100,000千円があったことによるものであります。

第77期中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた103,460千円、投資活動により使用した435,215千円、財務活動により得られた3,261千円等により、当中間連結会計期間末で1,098,047千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、103,460千円となりました。これは主に、仕入債務の減少額144,605千円、退職給付引当金の増加181,898千円、法人税等の支払額162,146千円があったものの、税金等調整前中間純利益258,887千円、減価償却費101,429千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、435,215千円となりました。これは主に生産設備購入など、有形固定資産の取得による支出169,123千円や有価証券の取得による支出300,000千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、3,261千円となりました。これは主に長期借入金の返済および社債の償還による支出が502,360千円あったものの、社債の発行による収入392,547千円、長期借入金の借入による収入100,000千円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループはプラスチック部品製造販売の単一事業であり、事業の種類別セグメント情報の開示を要しない会社に該当します。従いまして、第76期連結会計年度及び第77期中間連結会計期間における品目別実績を示します。

(1) 生産実績

第76期連結会計年度及び第77期中間連結会計期間における生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第76期連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第77期中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
	生産高(千円)	前年同期比(%)	生産高(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	2,037,839	87.8	947,161
生産設備治具	633,752	123.9	311,030
その他(金型)	34,948	38.6	15,948
合計	2,706,539	92.6	1,274,139

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

第76期連結会計年度及び第77期中間連結会計期間における受注実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第76期連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				第77期中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
工業用プラスチック・ファ スナー及び、プラスチック 精密部品	3,545,574	93.3	195,339	92.4	1,875,955	230,696
生産設備治具	1,266,747	141.8	60,858	173.9	619,315	75,756
その他(金型)	102,021	66.9	96	6.6	34,781	3,885
合計	4,914,342	101.4	256,293	103.4	2,530,051	310,337

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

第76期連結会計年度及び第77期中間連結会計期間における販売実績を品目に示すと、次のとおりであります。

品目	第76期連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		第77期中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
	販売高(千円)	前年同期比(%)	販売高(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及び、 プラスチック精密部品	3,561,715	92.5	1,840,598
生産設備治具	1,240,881	135.4	604,417
その他(金型)	103,376	68.4	30,992
合計	4,905,972	99.7	2,476,007

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第75期連結会計年度 自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日		第76期連結会計年度 自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日		第77期中間連結会計期間 自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
三桜工業(株)	544,018	11.1	517,930	10.6	246,235	9.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、企業収益の改善、設備投資の増加に加えて、個人消費も持ち直してきておりますが、依然として、原油価格の高止まりや在庫調整の影響も残ることが懸念されます。このような状況の中で、当社グループとして次の課題に対処してまいります。

(1)新製品の開発

当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品について、独自の技術により付加価値性の高い製品の開発を推進してまいります。特に、環境対策を意識した独自製品の開発に経営資源を投入し、当社の中核製品の一つへ育ててまいります。

(2)原価の低減

現在、当社グループの製品は津久井工場での生産を行っております。製造工程においては機械化、合理化を推し進め、また、購買における交渉力の強化を図るなどして、原価の低減に努めてまいります。

(3)海外拠点での販路拡大

当社グループの連結売上高に占める海外売上高は、当連結会計年度において商社経由分を含めて17.2%であり、現状での海外市場の開拓は十分な状況とは言えません。当社の米国子会社であるニックス オブ アメリカ、および中国子会社の香港日幸有限公司では営業力の強化や拠点事務所の新設、そして新製品の投入など、販路拡大に向けた取り組みを実施しております。今後は、これらの取り組みの成果を売上に反映していけるように当社グループ一丸となり海外拠点の拡大に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、以下のようなものがあります。

当社はこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行なわれる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

事業内容及び事業体制について

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成しており、工業用プラスチック製品の企画・製造・販売を主たる事業としており、事務機業界・生産設備業界・家電業界・自動車業界・住宅設備業界・環境衛生業界などに対して販売を行っております。

販売については、当社からこれらのユーザーに対して、直接販売を行っている他、商社・代理店を通じた販売を行っております。また、海外市場については、販売子会社を通じて、アジア・北米を中心とした地域に製品を販売しており、平成18年9月期における海外売上高比率は商社経由分を含めて17.2%であります。

なお、過年度における業界別の売上高、売上高構成比率は以下の通りであります。

(単位：千円)

	平成17年9月期		平成18年9月期	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
事務機業界	1,215,767	24.7	1,363,813	27.8
生産設備業界	916,456	18.6	1,147,102	23.4
家電業界	1,072,077	21.8	617,374	12.6
自動車業界	579,015	11.8	547,607	11.2
住宅設備業界	201,144	4.1	397,121	8.1
環境衛生業界	113,092	2.3	107,121	2.2
その他	820,874	16.7	725,834	14.7
合 計	4,918,425	100.0	4,905,972	100.0

プラスチック部品市場の動向について

当社の主たる事業は、工業用プラスチック部品の企画・製造・販売ですが、その中でも精密プラスチック部品に特化しております。当社のユーザーが属する各業界では、環境問題を最も重要視しており、部品の軽量化・省エネルギー化を求める傾向が一段と高まっています。従いまして当社ではプラスチック部品市場そのものは順調に拡大するものと考えております。当社は、今迄この要求に対応してきましたが、今後、何らかの理由により、市場動向に変化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

競合等の影響について

当社が主要な事業領域としている精密プラスチック部品市場については、当社の他数社が参入しておりますが、当社においては、事務機器用プラスチック・ファスナーでは、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

今後も、新製品の市場投入による市場占有率の拡大を目指して、業容拡大を図る方針であります。但し、今後においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

在外子会社の業績変動、及び現地情勢変化による影響について

当社グループはアメリカと香港に販売子会社を設立し、積極的な海外事業展開を図っております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、不利な政治的経済的要因、人材採用の困難さ、為替レート変動による利益の変動、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

外注の協力工場との関係について

当社は神奈川県相模原市の津久井工場にて精密プラスチック部品の製造をおこなっております。また当社では、製造を積極的に協力会社へ外注しており、外注依存度は7割程度であります。協力外注先とは、継続的に良好な取引関係を維持しておりますが、何らかの事情によって協力外注先との取引に支障をきたすこととなった場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。有力な協力外注先数社と安定的に取引をしており影響は軽微であると当社は考えております。

原材料の価格高騰について

当社製品の主原料である石油価格は、近年、需給の逼迫や投機筋の思惑などにより、大きく変動する場合があります。これまで原材料価格の高騰が当社の業績に影響を与えたことは軽微なものであります。但し、今後、原材料価格が大幅に高騰した場合には、販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

製品の品質クレームについて

当社では社長直属組織である品質保証部を中心にして、全社的な品質管理体制を構築し、さらに、生産拠点である津久井工場に品質管理グループを置いて、日々の生産品の品質管理を行っております。当社では今後も協力生産会社を含めた品質管理体制の維持強化に努めてまいります。万が一、大量の不良品等が発生した場合は、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

技術者の確保について

当社が今後事業を推進していくには、現在在籍している技術者の技術レベルを向上させるとともに、高い能力を有する技術者を採用していくことが重要であります。当社では、現在、技術レベル・人数ともに計画どおりの技術者を確保しておりますが、今後、当社が想定する技術レベルに達している人員を確保できない場合、又は優秀な技術者の流出が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社は精密プラスチック部品事業にかかる様々な特許権を登録済みであり、社内に知財室を設置して管理しております。このことは、事業遂行に際して競合他社から当社の知的財産権を保護するため必要不可欠なものであります。当社は製品開発にあたって、今後新たに研究開発を行ったものについて、特許権等の知的財産権を出願していく方針であります。当社が出願する特許権等の知的財産権の全てが登録される保証はありません。当社が知的財産権を十分に保全できない場合には、当社の事業および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。尚、当社は、前述の知財室による特許管理をしており、当社が第三者の知的財産権を侵害する可能性は軽微であると考えておりますが、仮に当社が第三者に知的財産権を侵害したとみなされた場合には、損害賠償または使用差止等の請求等を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

その他

ベンチャーキャピタルによる株式所有について

本書提出日現在における当社の発行済株式総数は 1,874,500株であります。このうちベンチャーキャピタル及びベンチャーキャピタルが組成した投資事業組合等（以下「VC等」という。）が所有している株式数は 52,500株であり、その所有割合は2.8%であります。

一般的にVC等による株式の所有目的は、株式上場後に株式を売却してキャピタルゲインを得ることにあるため、当社の株式上場後にVC等が所有する株式の全部又は一部を売却することが想定されます。その場合、短期的に株式売上の需給バランスの変動が生じる可能性があり、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションによる株式の希薄化について

当社は、役員及び従業員に対してインセンティブ付与のため、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。本制度は法規に基づき、平成16年7月28日の臨時株主総会及び平成17年12月23日の定時株主総会において決議されたものです。本書提出日現在において新株予約権の目的となる株式の数は290,000株であり、当該株式数は公募増資前の発行済株式総数の15.5%に相当しております。当社は、優秀な人材を確保するために、今後も同様のインセンティブプランを実施していく可能性があり、現在付与されている新株予約権又は今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、ストックオプション費用の計上により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

第76期連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、市場における顧客ニーズに対応する製品を提供するために、最先端の技術を応用し、また、自社材料の開発をするなど、コスト競争力があり信頼性の高い、高付加価値製品の開発を進めております。

現在、当社グループの研究開発活動は、工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品を中心に展開しており、当社のR&Dセンターを中心として、研究開発部門と営業部門とが連携をした研究開発体制をとっております。R&Dセンターには平成19年7月31日現在36名が在籍しております。

当連結会計年度における研究開発費総額は196,899千円で、工業用プラスチック・ファスナー及び、プラスチック精密部品に係るものであり、主な成果としては、次のものがあります。

（1）「燃料電池用コネクタ」

平成19年に実用化を迎えるメタノールをエネルギー源とした携帯機器用燃料電池のコネクタを開発しております。当社のファスニング技術、機構設計力を生かした部品で燃料カートリッジと燃料電池本体との接続に用います。特徴は基本構成部品が少なく小型化がし易く、ローコスト製造が可能な点で将来の大量普及に向けた部品であります。また、この部品は大手電気メーカーと共同でJEMA標準化委員会（注）に提出され、その後国際標準化委員会の承認を得て、統一規格の一つになるものと考えております。

（2）「三方弁バルブ」

近年の金属材料の価格高騰、RoHSへの適合の必要性を背景に、樹脂製の多方弁のバルブを、電気式温水タンクメーカーで採用され、売上計上しております。この技術は、家庭用熱源器用ヘッダー（温水分岐栓）や接続用のスナップジョイント（金具を用いないワンタッチ式）の製品化で培ったノウハウと素材開発力がベースとなっており、今後バルブを使用している広範囲の業界へ横展開可能な、高品質、低価格なNIX標準品として開発を進めております。

（注）JEMAとは、(社)日本電機工業会のことです。電気機器具、発電用電動機及び原子力機器の製造並びに関連事業の総合的な発展を図り、これらを通じて我国の繁栄と国民生活の向上はもとより、世界経済の一層の発展に貢献することを目的としております。

第77期中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、市場における顧客ニーズに対応する製品を提供するために、最先端の技術を応用し、また、自社材料の開発をするなど、コスト競争力があり信頼性の高い、高付加価値製品の開発を進めております。

現在、当社グループの研究開発活動は、工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品を中心に展開しており、当社のR&Dセンターを中心として、研究開発部門と営業部門とが連携をした研究開発体制をとっております。R&Dセンターには平成19年7月31日現在36名が在籍しております。

当中間連結会計期間における研究開発費総額は94,437千円で、工業用プラスチック・ファスナー及び、プラスチック精密部品に係るものであり、主な成果としては、次のものがあります。

(1) 「燃料電池用コネクタ」

実用化段階を控えるメタノールをエネルギー源とした携帯機器用燃料電池のコネクタを開発しております。当社のファスニング技術、機構設計力を生かした部品で燃料カートリッジと燃料電池本体との接続に用います。特徴は基本構成部品が少なく小型化がし易く、ローコスト製造が可能な点で将来の大量普及に向けた部品であります。第77期におきましては、燃料電池機器開発メーカーの要求に応えるべくコネクタのシリーズ化、およびメタノール以外のエネルギー源へ横展開を目的とする開発を進めております。また、この部品は大手電気メーカーを通じ、国際標準化委員会が作成する燃料コネクタ基本要件を満たす互換性規格の適合実施例として規格掲載されるものと考えております。

(2) 「三方弁バルブ」

近年の金属材料の価格高騰、RoHSへの適合の必要性を背景に、電気式温水タンクメーカーに対し、樹脂製の三方弁のバルブを開発、提案をして量産化へ向けた最終調整段階へと進んでおります。この技術は、家庭用熱源器用ヘッダー（温水分岐栓）や接続用のスナップジョイント（金具を用いないワンタッチ式）の製品化及び、機構部品（カム動作）で培ったノウハウと素材開発力がベースとなっており、今後バルブを使用している広範囲の業界へ基本構造を流用した横展開が可能な、高品質、低価格なNIX標準品として更なる進化を進めてまいります。また、電気式温水タンクメーカーに対しての新たな展開としては、様々な配管材質（金属・樹脂）に対応したワンタッチ式継手や、シーラー一体式樹脂配管などの開発、提案を進めています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

第76期連結会計年度及び第77期中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準により作成されています。当社グループは連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値および偶発債務の開示、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定の設定を行っております。また、一定の事項に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価の見直しを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

第76期連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

（売上高および売上原価）

当連結会計年度における売上高は4,905,972千円となり、前連結会計年度に比べ12,453千円減少しております。また、当連結会計年度における売上原価は2,716,478千円となり、前連結会計年度に比べ237,606千円減少しております。

売上高の減少は、当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナーについて、オフィス用印刷機等の大手メーカーへの販売が好調であったものの、利益率の低い客先仕様品である、家電業界向け機構部品の売上が減少したこと等によるものであります。また、売上原価の減少は、工場における生産過程の合理化・効率化を推進したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における売上総利益は2,189,494千円となり、前連結会計年度に比べ225,153千円増加しております。売上高が減少した中で、利益率が改善した要因としては、付加価値の高い製品へ経営資源を集約した事によります。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は1,705,942千円となり、前連結会計年度に比べ151,353千円増加しております。

これは、給与及び役員報酬の増加72,645千円、保険料20,077千円等によるものであります。

以上の結果、営業利益は483,552千円となり、前連結会計年度に比べて73,800千円増加しております。

（営業外損益）

当連結会計年度における営業外収益は16,425千円となり、前連結会計年度に比べ3,631千円減少しております。また、営業外費用は52,044千円となり、前連結会計年度に比べ13,839千円減少しております。

営業外収益の減少は、受取保険金の減少等によるものであり、また、営業外費用の減少は、借入金による支払利息の減少及び為替差損の縮小等によるものであります。

この結果、経常利益は447,933千円となり、前連結会計年度に比べて84,008千円増加しております。

(特別損益)

当連結会計年度における特別利益は9,159千円となり、前連結会計年度に比べ3,724千円増加しております。また、特別損失は14,443千円となり、前連結会計年度に比べ82,814千円減少しております。

特別利益の貸倒引当金は、主として貸倒実績率低下による戻入であり、また、特別損失は主として津久井工場等における設備除却による固定資産除却損であります。

この結果、税金等調整前当期純利益は442,650千円となり、前連結会計年度に比べ、170,548千円増加しております。

(税金費用)

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額である税金費用は166,861千円となり、前連結会計年度に比べ、68,281千円増加しております。

この結果、当期純利益は275,788千円となり、前連結会計年度に比べ102,385千円増加しております。

第77期中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

(売上高および売上原価)

当中間連結会計期間における売上高は2,476,007千円となり、前中間連結会計期間に比べ113,729千円増加しております。また、当中間連結会計期間における売上原価は1,279,311千円となり、前中間連結会計期間に比べ15,179千円減少しております。

売上高の増加は、当社グループの主力製品である工業用プラスチック・ファスナーについて、オフィス用印刷機等の大手メーカーへの販売が好調であったこと等によるものであります。また、売上原価の減少は、工場における生産過程の合理化・効率化を推進したこと等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上総利益は1,196,696千円となり、前中間連結会計期間に比べ128,909千円増加しております。

(販売費及び一般管理費)

当中間連結会計期間における販売費及び一般管理費は861,195千円となり、前中間連結会計期間に比べ48,843千円増加しております。

これは、主に従業員の増加による給与及び役員報酬の増加39,886千円等によるものであります。

以上の結果、営業利益は335,500千円となり、前中間連結会計期間に比べて80,065千円増加しております。

(営業外損益)

当中間連結会計期間における営業外収益は6,601千円となり、前中間連結会計期間に比べ2,115千円減少しております。また、営業外費用は31,302千円となり、前中間連結会計期間に比べ2,500千円減少しております。

営業外収益の減少は、受取保険金の減少等によるものであり、また、営業外費用の減少は、社債発行費7,452千円を計上したものの借入金の減少に伴う支払利息の減少及び為替差損の縮小等によるものであります。

この結果、経常利益は310,799千円となり、前中間連結会計期間に比べて80,449千円増加しております。

(特別損益)

当中間連結会計期間における特別利益は29,467千円となり、前中間連結会計期間に比べ27,108千円増加しております。また、特別損失は81,379千円となり、前中間連結会計期間に比べ75,554千円増加しております。

特別利益は主に適格年金終了益を計上したことによるものであり、特別損失は主として厚生年金基金脱退損であります。

この結果、税金等調整前中間純利益は258,887千円となり、前中間連結会計期間に比べ、32,004千円増加しております。

(税金費用)

当中間連結会計期間における法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額である税金費用は107,786千円となり、前中間連結会計期間に比べ、26,890千円増加しております。

この結果、中間純利益は151,100千円となり、前中間連結会計期間に比べ5,114千円増加しております。

(3) 財政状態及び資金の流動性の分析

第76期連結会計年度（平成18年9月30日現在）

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は5,413,191千円となり、前連結会計年度に比べ348,198千円増加しております。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は2,641,615千円となり、前連結会計年度に比べ193,285千円増加しております。これは主に回収による売上債権の減少があったものの、当社製品の販売や増資に伴う現金および預金の増加365,924千円等によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は2,771,575千円となり、前連結会計年度に比べ154,912千円増加しております。これは主に当社津久井工場における生産設備の増加等70,937千円や長期性預金の増加81,600千円等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度における負債合計は3,612,641千円となり、前連結会計年度に比べ218,225千円減少しております。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は1,954,075千円となり、前連結会計年度に比べ288,123千円増加しております。これは主に仕入債務や未払金の支払いによる減少があったものの、社債300,000千円が1年以内償還予定となったために流動負債へ振り替えたこと等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は1,658,565千円となり、前連結会計年度に比べ506,347千円減少しております。これは主に1年内償還予定の社債300,000千円を流動負債に振替えたことや、長期借入金の返済による減少108,600千円および繰延税金負債の減少76,186千円等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は1,800,550千円となり、前連結会計年度に比べ566,424千円増加しております。

これは、利益計上による利益剰余金の増加267,788千円その他、増資による資本金及び資本剰余金の増加295,260千円等によるものであります。

資金の流動性の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第77期中間連結会計期間(平成19年3月31日現在)

資産の部

当中間連結会計期間末における資産合計は5,443,395千円となり、前連結会計年度に比べ30,203千円増加しております。

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は2,610,165千円となり、前連結会計年度に比べ31,450千円減少しております。これは主に有価証券300,000千円の取得の一方で、現金預金の減少356,950千円があったことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は2,833,229千円となり、前連結会計年度に比べ61,653千円増加しております。これは主にR&Dセンター増築や当社津久井工場における生産設備の増加等、有形固定資産の増加62,188千円によるものであります。

負債の部

当中間連結会計期間における負債合計は3,477,660千円となり、前連結会計年度に比べ134,980千円減少しております。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,978,879千円となり、前連結会計年度に比べ24,803千円増加しております。これは主に仕入債務や未払法人税等の減少があったものの、厚生年金退脱などに係る未払金の増加199,745千円があったことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は1,498,781千円となり、前連結会計年度に比べ159,784千円減少しております。これは主に退職給付引当金の減少181,898千円によるものであります。

純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,965,734千円となり、前連結会計年度に比べ165,184千円増加しております。

これは、利益計上による利益剰余金の増加142,103千円その他、増資による資本金及び資本剰余金の増加23,782千円等によるものであります。

資金の流動性の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第76期連結会計年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資等の総額は302,298千円であります。主なものは、当社津久井工場における工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品事業の増強、合理化を目的とした建物増築と生産設備（成形機および金型等）に対する投資であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はありません。

第77期中間連結会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

当中間連結会計期間の設備投資については、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当中間連結会計期間の設備投資等の総額は170,448千円であります。主なものは、当社工業用プラスチック・ファスナーおよびプラスチック精密部品事業の増強、合理化を目的としたR&Dセンターの建物増築と津久井工場の生産設備（成形機および金型等）に対する投資であります。

なお、重要な設備等の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神奈川県横浜市 西区)	会社総括業務及 び営業	管理営業 設備	4,309	-	-	83,944	88,253	63
調達センター - (神奈川県相模原市)	工業用プラスチ ック部品事業	生産管理 設備	310,855	4,709	275,680 (1,474.40)	66,503	657,748	22
R&Dセンター - (神奈川県相模原市)	工業用プラスチ ック部品事業	設計設備	195,088		303,706 (815.74)	5,228	504,023	37
津久井工場 (神奈川県相模原市)	工業用プラスチ ック部品事業	生産設備	500,775	244,504	476,208 (12,002.37)	14,894	1,242,590	53

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

4 上記の他、主要な賃借及びリース設備は以下の通りであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
R&Dセンター - (神奈川県相模原市)	CAD システム 他	5年	9,304	46,963
津久井工場 (神奈川県相模原市津久井町)	生産設備	5年	3,213	18,138

(2) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニックス オブ アメリカ	本社 (アメリカ 合衆国)	工業用プラ スチック部 品事業	管理営業 設備	-	4,322	- (-)	3,641	7,964	5
香港日幸 有限公司	本社 (中華人民 共和国)	工業用プラ スチック部 品事業	管理営業 設備	-	-	- (-)	3,101	3,101	1

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 現在休止中の設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年7月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社 (神奈川県横浜市西区)	精密プラスチック部品事業	営業備品	4,000	-	増資及び自己資金	平成19年9月	平成19年9月	事務合理化
	津久井工場 (神奈川県相模原市)	精密プラスチック部品事業	プラスチック製品の製造設備	570,000	-	増資及び自己資金	平成19年9月	平成21年9月	生産性向上
	調達センター (神奈川県相模原市)	精密プラスチック部品事業	事務機器・金型他	138,000	-	増資及び自己資金	平成19年9月	平成21年9月	事務合理化・生産性向上他

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名
普通株式	1,874,500	非上場
計	1,874,500	

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、以下のとおりであります。

平成16年7月28日決議

	最近事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数	3,200個	2,450個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	320,000株	245,000株
新株予約権の行使時の払込金額	517円	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月29日から 平成26年7月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 517円 資本組入額 258.5円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の 行使時において、当社若し くは完全子会社の取締役、 監査役、執行役員または従 業員の地位にあることを要 する。 対象者が死亡した場合は、 その相続人は、新株予約 権を行使することができ ない。 対象者は、一度の手續に おいて新株予約権の全部ま たは一部を行使することが できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取 締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項		

平成17年12月23日決議

	最近事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年7月31日)
新株予約権の数	1,500個	450個(注)3
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	150,000株	45,000株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	862円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年12月24日から平成27年12月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 862円 資本組入額 431円	同左
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは完全子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。 対象者が死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができない。 対象者は、一度の手続において新株予約権の全部または一部を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 割当対象者(2名)から権利の放棄の申出があったため、新株予約権の数1,050個と株式の数105,000株は失権しております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月27日(注)1	199	1,799	147,630	227,630	147,630	147,630
平成18年12月21日(注)2	46	1,845	11,891	239,521	11,891	159,521
平成19年5月31日(注)2	29	1,874	7,496	247,017	7,496	167,017

(注) 1 有償第三者割当増資 割当先 (株)横浜銀行、東京中小企業投資育成(株)、他10名
発行価格1,480円、資本組入額740円

2 新株予約権の行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成19年7月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	3	-	9	-	-	29	41	-
所有株式数 (単元)	-	900	-	1,095	-	-	16,749	18,744	100
所有株式数 の割合(%)	-	4.8	-	5.8	-	-	89.4	100.0	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,874,400	18,744	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 100	-	同上
発行済株式総数	1,874,500	-	-
総株主の議決権	-	18,744	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成16年7月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役5名、当社執行役員8名、 当社の完全子会社取締役1名、当社従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

決議年月日	平成17年12月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名、当社執行役員1名、当社従業員10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。尚、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

第76期の利益配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株あたり5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

第76期事業年度に係る配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年12月23日 株主総会	8,997	5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であり、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	青木 伸一	昭和22年 6月19日	昭和46年 4月 エッソスタンダード石油㈱入社 昭和51年10月 日幸工業㈱（現当社）入社 昭和52年11月 取締役企画室長 昭和55年 4月 常務取締役企画室長 昭和55年12月 専務取締役企画室長 昭和62年 4月 代表取締役社長（現任） 平成 7年 1月 ニックス オブ アメリカ取締役（現任）	(注4)	202,320
取締役	生産戦略 本部長	谷杉 栄策	昭和23年11月 5日	昭和46年 4月 日幸工業㈱（当社）入社 平成元年 9月 津久井事業所工務部長 平成 3年 3月 津久井事業所生産部長 平成 4年 5月 津久井事業所長代理 平成 5年 3月 津久井事業所長 平成 5年11月 取締役津久井事業所長 平成 7年 1月 ニックス オブ アメリカ取締役（現任） 平成10年10月 取締役津久井事業所長 兼 相模原事業所長 平成10年11月 取締役相模原事業所長 平成11年10月 取締役相模原工場長 平成14年 1月 取締役R&Dセンター長 兼 相模原工場長 平成14年10月 取締役R&Dセンター長 平成15年10月 取締役CTO（最高技術責任者） 平成18年10月 取締役生産戦略本部長（現任）	(注4)	25,000
取締役	事業戦略 本部長	青木 一英	昭和49年 9月11日	平成10年 4月 大正製薬㈱入社 平成14年 4月 当社入社 企画室長 平成15年10月 CMO（最高営業責任者） 平成15年10月 香港日幸有限公司董事長（現任） 平成15年11月 取締役CMO（最高営業責任者） 平成15年11月 ニックス オブ アメリカ取締役（現任） 平成16年11月 取締役 CMO（最高営業責任者） 兼グローバルオペレーション グループ執行役員バイスプレジデント 平成18年10月 取締役事業戦略本部長（現任）	(注4)	200,000
取締役	管理 本部長	先本 孝志	昭和32年 9月 7日	昭和55年 4月 日幸工業㈱（現当社）入社 平成 8年 3月 マネージメントセンター総務部能力開発推進グループリーダー（次長待遇） 平成 8年10月 マネージメントセンター 総務部 次長 平成11年12月 管理本部 総務部 次長 平成12年 4月 管理本部 総務部長 平成14年10月 総務部長 平成15年10月 CPO（最高人事責任者） 兼 総務部長 平成15年11月 取締役CPO（最高人事責任者） 兼 総務部長 平成15年11月 ニックス オブ アメリカ取締役（現任） 平成18年10月 取締役管理本部長（現任）	(注4)	25,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		五十嵐 瞭	昭和13年 4月 4日	昭和36年 4月 昭和石油㈱(現昭和シェル石油㈱)入社 昭和40年10月 中小企業診断協会企業経営研究所入職 昭和43年10月 中部産業連盟 常務理事(現任) 平成15年11月 当社 取締役(現任)	(注4)	5,000
監査役 (常勤)		西岡 等	昭和12年 3月11日	昭和34年 4月 日幸工業㈱(現当社)入社 昭和51年 4月 第二化成部品部長 昭和54年12月 取締役開発商品部長 昭和62年 4月 常務取締役津久井事業所長 平成 4年 5月 常務取締役事業本部長 平成11年10月 常務取締役管理本部長 平成13年11月 常勤監査役(現任)	(注5)	36,000
監査役		渡辺 確三郎	昭和10年 7月 7日	昭和36年 4月 日製産業㈱入社 昭和53年 3月 日製エレクトロニクス㈱(現㈱日立ハイテクトレーディング)転籍 平成元年 6月 同社取締役 平成 5年 6月 同社取締役退任、監査役就任 平成 7年 6月 監査役退任 平成 8年 3月 ビステックジャパンコーポレーション日本支社マネージャー 平成17年12月 当社 監査役(現任)	(注5)	-
計						493,320

- (注) 1 取締役 五十嵐瞭 は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 渡辺確三郎 は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役 青木一英は、代表取締役 青木伸一の長男であります。
- 4 平成18年12月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間の任期です。
- 5 平成18年6月28日開催の臨時株主総会で選任され、その後の最初の定時株主総会の終結の時から4年間の任期です。
- 6 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、ベタートランスポートグループ事業部長谷村隆、ベターオフィスグループ事業部長松田保、ベターリビンググループ事業部長射水郁郎、ベターアッセンブリンググループ事業部長木村清治、ARINIXソリューションセンター長五十嵐治、ベターマニュファクチャリンググループ事業部長三好寛明、調達センター長久我知範、エグゼクティブエンジニア勝浦信夫、津久井工場長石塚満、R&Dセンター長中山敦で構成されております。

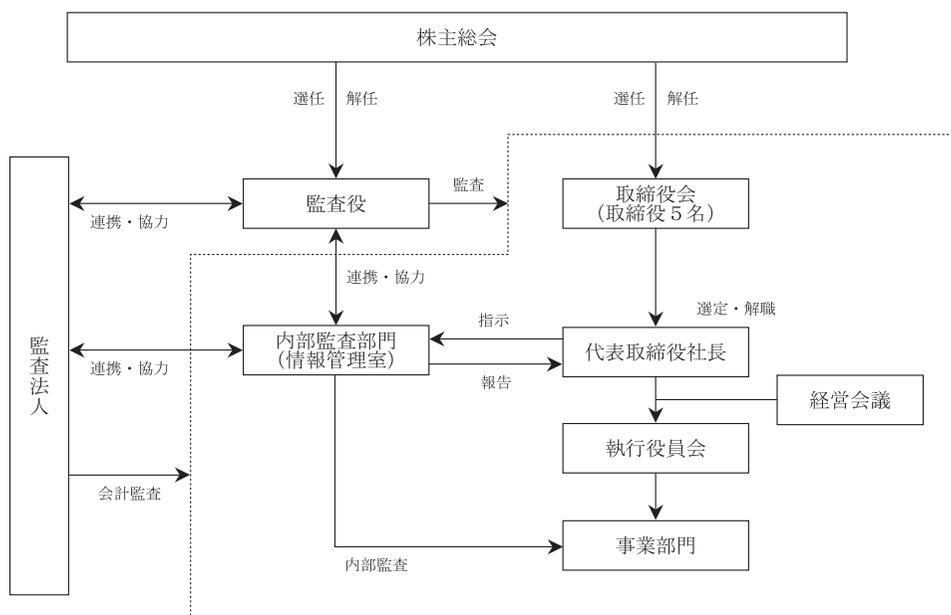
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は「Nothing to Something」の合言葉のもと、「常に変化し、新しいものに挑戦し、新しい製品、技術、サービスを顧客に提供し続けていく」、また、「仕事を通じ人格形成を図ると共に、正当な活動で顧客から得た対価を社員（従業員）に分配し、充実した人生を送る為のベースを作る。」という経営理念に基づき事業活動を行っており、この経営理念を実現するため社内組織体制や経営管理システムを整備しております。これにより顧客、社員（従業員）、株主、環境社会を始めとした地域社会の利害関係者に対して、安全で快適な生活空間、作業空間を提供して、社会の公器としての責任を果たすことが当社の責務と認識しており、これが企業価値の増大につながるものと考えております。

この方針に従い、企業倫理の確立や経営の透明性に対応した組織体制を構築・維持していくことが、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況



会社の機関の基本説明

経営に関する重要な意思決定機関として、取締役会を設置しており、業務執行の責務明確化のため執行役員会を設置しております。また、監査役は、取締役会他への出席や業務監査他を行っております。

取締役会

常勤取締役4名、社外取締役1名で構成しており、毎月開催して経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。

監査役

常勤監査役1名と社外監査役1名の2名体制で、経営判断と執行に関する監査機能を充実させております。

各監査役は監査方針に基づき、取締役会他への出席や業務監査の他、内部監査部門及び監査法人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

経営会議

常勤取締役4名にて構成しており、毎月開催して重要案件を個別検討すると共に、利益計画策定・予算編成に際しては、具体的事項の立案検討を行っております。

執行役員会

経営と業務執行を分離するため執行役員制度を導入し、基本的に取締役会開催日と同日に、取締役・執行役員・社長の指名した部長級の者が参加して執行役員会を開催し、経営進捗状況の把握・経営責任の明確化・業務執行の迅速化などを図っております。

内部監査の状況

当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上のため、代表取締役社長直属の情報管理室内に内部監査部門（1名）を設置し、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1回以上の頻度で業務監査を実施しており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守及びそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告及び被監査部門への改善指示を行っております。また、日頃から監査役及び監査法人と情報交換や意見交換を行い、相互に連携しております。

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は磯貝和敏氏・小田哲生氏・三浦孝昭氏であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補2名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役である五十嵐瞭は、当社株式5,000株を保有しておりますが、それ以外に当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はありません。また、社外監査役である渡辺 確三郎は、当社グループとの間に資本的・人的関係、取引関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は各種社内委員会等を設置し、リスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。主な社内委員会等の会議は以下のとおりであります。

品質会議

顧客の信頼と満足が得られる品質向上を求め、品質保証に関する方針と目標を策定し、社内外の品質意識の啓蒙を行っております。

環境推進委員会

当社環境理念の下、企業活動と環境の調和を推進し、合わせてISO活動の活性化を目指し、環境活動に関する方針と目標を策定・実行しております。

工場安全推進委員会

生産現場での職場環境で、社員（従業員）が蒙りやすい危険と健康被害を未然に防止し、心身共の健康増進を図ることを目標として活動しております。

(3)役員報酬の内容

第76期における当社の取締役に対する報酬は、5名83,400千円（内、社外取締役2,400千円）、監査役に対する報酬は、2名6,900千円（内、社外監査役900千円）で、役員報酬の合計は、90,300千円であります。なお、当該報酬には剰余金の分配、退職慰労金は含まれておりません。

(4)監査報酬の内容

第76期における当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、8,000千円であり、全額監査証明に係るものであります。

(5)取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(6)取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7)責任限定契約

当社では、社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨の記載が定款に記載されていますが、社外取締役五十嵐瞭氏、社外監査役渡辺確三郎氏とは当該契約を締結しておりません。

(8)その他第三者の状況

当社では、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じて助言と指導を受けております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第75期連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、第76期連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第75期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第76期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第75期連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第75期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)並びに第76期連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び第76期事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに第77期中間連結会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)及び第77期中間会計期間(平成18年10月1日から平成19年3月31日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人の監査並びに中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			1,099,120		1,465,044	
2 受取手形及び売掛金	3		1,125,569		943,902	
3 たな卸資産			177,865		173,725	
4 前払費用			36,697		31,729	
5 繰延税金資産			17,656		21,885	
6 その他			2,612		7,689	
貸倒引当金			11,192		2,361	
流動資産合計			2,448,329	48.3	2,641,615	48.8
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	1,588,807		1,706,302		
減価償却累計額		647,465	941,341	689,572	1,016,730	
(2) 機械装置及び運搬具		795,392		831,993		
減価償却累計額		513,689	281,703	585,714	246,278	
(3) 工具器具及び備品		975,851		1,042,971		
減価償却累計額		815,249	160,602	882,996	159,975	
(4) 土地	1		1,109,368		1,109,368	
(5) 建設仮勘定			-		31,600	
有形固定資産合計			2,493,015	49.2	2,563,952	47.4
2 無形固定資産			3,737	0.1	1,164	0.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			22,810		23,865	
(2) その他			104,898		187,424	
貸倒引当金			7,797		4,831	
投資その他の資産合計			119,910	2.4	206,458	3.8
固定資産合計			2,616,663	51.7	2,771,575	51.2
資産合計			5,064,992	100.0	5,413,191	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年9月30日)		当連結会計年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	985,606		934,256	
2	1	100,000		100,000	
3	1	169,380		175,000	
4	1	120,000		420,000	
5		140,110		109,416	
6		90,978		170,778	
7		59,876		44,623	
		1,665,952	32.9	1,954,075	36.1
固定負債					
1	1	750,000		330,000	
2	1	595,666		487,066	
3		559,058		482,871	
4		189,024		282,015	
5		64,140		69,640	
6		7,024		6,972	
		2,164,913	42.7	1,658,565	30.6
		3,830,866	75.6	3,612,641	66.7
(資本の部)					
資本金					
	2	80,000	1.6		
利益剰余金					
		1,139,862	22.5		
その他有価証券評価差額金					
		5,453	0.1		
為替換算調整勘定					
		8,810	0.2		
		1,234,126	24.4		
		5,064,992	100.0		
(純資産の部)					
株主資本					
1				227,630	
2				147,630	
3				1,407,650	
				1,782,910	33.0
評価・換算差額等					
1				7,327	
2				2,063	
3				12,376	
				17,639	0.3
				1,800,550	33.3
				5,413,191	100.0

中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		1,108,094	
2 受取手形及び売掛金	3	971,604	
3 たな卸資産		191,022	
4 有価証券		300,000	
5 その他		40,296	
貸倒引当金		852	
流動資産合計		2,610,165	48.0
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物及び構築物	1、2	1,085,691	
(2) 土地	2	1,109,368	
(3) その他	1	431,081	
有形固定資産合計		2,626,141	
2 無形固定資産		1,550	
3 投資その他の資産		208,622	
貸倒引当金		3,085	
投資その他の資産合計		205,537	
固定資産合計		2,833,229	52.0
資産合計		5,443,395	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1	3	789,508	
2	2	100,000	
3	2	283,060	
4		360,000	
5		309,161	
6		36,727	
7		100,420	
流動負債合計		1,978,879	36.4
固定負債			
1		380,000	
2	2	386,646	
3		552,730	
4		100,116	
5		72,390	
6		6,898	
固定負債合計		1,498,781	27.5
負債合計		3,477,660	63.9

		当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)			
株主資本			
1		資本金	239,521
2		資本剰余金	159,521
3		利益剰余金	1,549,753
		株主資本合計	1,948,795
			35.8
評価・換算差額等			
1		その他有価証券評価差額金	5,634
2		繰延ヘッジ損益	1,583
3		為替換算調整勘定	12,887
		評価・換算差額等合計	16,938
			0.3
		純資産合計	1,965,734
			36.1
		負債及び純資産合計	5,443,395
			100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			4,918,425	100.0	4,905,972	100.0
売上原価			2,954,084	60.1	2,716,478	55.4
売上総利益			1,964,340	39.9	2,189,494	44.6
販売費及び一般管理費	1 2		1,554,588	31.6	1,705,942	34.8
営業利益			409,752	8.3	483,552	9.9
営業外収益						
1 受取利息		189			993	
2 受取配当金		244			274	
3 不動産賃貸収入		9,605			10,018	
4 受取保険金		4,373			-	
5 その他		5,643	20,056	0.4	5,139	16,425
営業外費用						
1 支払利息		28,210			24,608	
2 債権売却損		12,785			12,321	
3 為替差損		14,140			10,237	
4 不動産賃貸費用		4,954			4,876	
5 貸倒引当金繰入額		2,038			-	
6 その他		3,754	65,883	1.3	-	52,044
経常利益			363,925	7.4	447,933	9.1
特別利益						
1 固定資産売却益	3	827			-	
2 貸倒引当金戻入益		4,607	5,435	0.1	9,159	9,159
特別損失						
1 固定資産売却損	4	590			-	
2 固定資産除却損	5	26,145			12,588	
3 役員退職金		9,000			-	
4 関係会社清算損		2,882			-	
5 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		58,640			-	
6 投資有価証券評価損		-	97,257	2.0	1,855	14,443
税金等調整前当期純利益			272,102	5.5	442,650	9.0
法人税、住民税 及び事業税		165,838			246,630	
法人税等調整額		67,257	98,580	2.0	79,768	166,861
少数株主利益			117	0.0	-	-
当期純利益			173,403	3.5	275,788	5.6

中間連結損益計算書

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,476,007	100.0
売上原価			1,279,311	51.7
売上総利益			1,196,696	48.3
販売費及び一般管理費	1、 2		861,195	34.8
営業利益			335,500	13.6
営業外収益				
1 受取利息		1,490		
2 不動産賃貸収入		4,869		
3 その他		240	6,601	0.3
営業外費用				
1 支払利息		11,274		
2 債権売却損		5,538		
3 為替差損		3,119		
4 不動産賃貸費用		2,207		
5 株式交付費		1,710		
6 社債発行費		7,452	31,302	1.3
経常利益			310,799	12.6
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		3,298		
2 固定資産売却益	3	120		
3 適格年金終了益	5	26,048	29,467	1.2
特別損失				
1 固定資産除却損	4	2,442		
2 厚生年金基金脱退損	6	78,936	81,379	3.3
税金等調整前中間純利益			258,887	10.5
法人税、住民税 及び事業税		28,101		
法人税等調整額		79,685	107,786	4.4
中間純利益			151,100	6.1

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】
連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			974,458
利益剰余金増加高			
当期純利益		173,403	173,403
利益剰余金減少高			
配当金		8,000	8,000
利益剰余金期末残高			1,139,862

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成17年9月30日残高 (千円)	80,000	-	1,139,862	1,219,862
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	147,630	147,630	-	295,260
剰余金の配当	-	-	8,000	8,000
当期純利益	-	-	275,788	275,788
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動 額合計(千円)	147,630	147,630	267,788	563,048
平成18年9月30日残高 (千円)	227,630	147,630	1,407,650	1,782,910

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	5,453	-	8,810	14,263	1,234,126
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	295,260
剰余金の配当	-	-	-	-	8,000
当期純利益	-	-	-	-	275,788
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)	1,874	2,063	3,566	3,377	3,377
連結会計年度中の変動 額合計(千円)	1,874	2,063	3,566	3,377	566,425
平成18年9月30日残高 (千円)	7,327	2,063	12,376	17,639	1,800,550

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年10月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年9月30日残高（千円）	227,630	147,630	1,407,650	1,782,910
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	11,891	11,891	-	23,782
剰余金の配当	-	-	8,997	8,997
中間純利益	-	-	151,100	151,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	11,891	11,891	142,103	165,885
平成19年3月31日残高（千円）	239,521	159,521	1,549,753	1,948,795

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	合計	
平成18年9月30日残高（千円）	7,327	2,063	12,376	17,639	1,800,550
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	23,782
剰余金の配当	-	-	-	-	8,997
中間純利益	-	-	-	-	151,100
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,692	480	511	701	701
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,692	480	511	701	165,184
平成19年3月31日残高（千円）	5,634	1,583	12,887	16,938	1,965,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	272,102	442,650
2		減価償却費	225,289	222,180
3		固定資産除売却損	26,735	12,588
4		支払利息	28,210	24,608
5		退職給付引当金の増加額	79,365	92,990
6		役員退職慰労引当金の増加額	64,140	5,500
7		売上債権の増加額	17,763	185,603
8		棚卸資産の減少額	19,262	5,193
9		仕入債務の減少額	194,243	41,061
10		その他	53,099	79,685
		小計	449,999	870,568
11		利息及び配当金の受取額	474	1,267
12		利息の支払額	40,624	25,147
13		法人税等の支払額	179,579	166,886
		営業活動によるキャッシュ・フロー	230,269	679,801
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	9,600	120,047
2		有形固定資産の取得による支出	314,130	306,583
3		非連結子会社清算に伴う収入	9,117	-
4		その他	8,431	7,347
		投資活動によるキャッシュ・フロー	306,182	419,283

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		365,000	100,000
2		290,780	202,980
3		20,000	120,000
4		8,000	8,000
5		-	295,260
財務活動によるキャッシュ・フロー		46,220	64,280
現金及び現金同等物に係る換算差額		738	2,678
現金及び現金同等物の増減額		28,953	327,476
現金及び現金同等物の期首残高		1,128,074	1,099,120
現金及び現金同等物の期末残高		1,099,120	1,426,597

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前中間純利益		258,887
2 減価償却費		101,429
3 固定資産除売却損		2,442
4 支払利息		11,274
5 退職給付引当金の増減額		181,898
6 役員退職慰労引当金の増減額		2,750
7 売上債権の増減額		33,339
8 棚卸資産の増減額		17,302
9 仕入債務の増減額		144,605
10 その他		270,570
小計		270,209
11 利息及び配当金の受取額		1,490
12 利息の支払額		6,093
13 法人税等の支払額		162,146
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻しによる収入		28,400
2 有形固定資産の取得による支出		169,123
3 有価証券の取得による支出		300,000
4 その他		5,506
投資活動によるキャッシュ・フロー		435,215

		当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入れによる収入		100,000
2 長期借入金の返済による支出		92,360
3 社債の発行による収入		392,547
4 社債の償還による支出		410,000
5 配当金の支払額		8,997
6 新株発行による収入		22,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,261
現金及び現金同等物に係る換算差額		54
現金及び現金同等物の増減額		328,549
現金及び現金同等物の期首残高		1,426,597
現金及び現金同等物の中間期末残高		1,098,047

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司 (2) 主要な非連結子会社名 (株)テクノニックス なお、同社は平成17年9月9日をもって清算登記を行い、清算しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司 (2) 主要な非連結子会社名</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) たな卸資産 a 製品・仕掛品・材料 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) たな卸資産 a 製品・仕掛品・材料 同左 b 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行差金 社債償還期間に亘り均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>
<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度発生額5,500千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額58,640千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,500千円、税金等調整前当期純利益は64,140千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p style="text-align: center;">役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権 ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当連結会計年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年10月 1日 至 平成17年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全 面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、金額的に重要性が乏しいた め、発生年度に一括償却しております。	6
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分又は損失処理の取扱い方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失 処理に基づいております。	7
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月 以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に 換金可能であり、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない短期的な投資でありま す。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月19日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月19日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,802,614千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>当連結会計年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,427千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日)	当連結会計年度 (平成18年9月30日)
<p>1 担保付債務及び担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 50,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の 長期借入金 94,130 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内償還予定の 社債 100,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 458,181 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 200,000 千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 902,311 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 875,210 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,086,832 千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,962,042 千円</p> <p>2 発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 1,600,000株</p> <p>3</p>	<p>1 担保付債務及び担保提供資産</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 50,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定の 長期借入金 80,980 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内償還予定の 社債 200,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 377,201 千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 708,181 千円</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 950,101 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,086,832 千円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,036,934 千円</p> <p>2</p> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 30,650千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 97,945千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">431,043 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">75,012 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">192,857 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は192,857千円です。</p> <p>3 固定資産売却益の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">827 千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">590 千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,043 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,253 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,847 千円</td> </tr> </table>	給与	431,043 千円	退職給付費用	75,012 千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,500 千円	試験研究費	192,857 千円	機械装置及び運搬具	827 千円	工具器具及び備品	590 千円	建物	11,043 千円	工具器具及び備品	10,253 千円	その他	4,847 千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与</td> <td style="text-align: right;">481,392 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">80,325 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">196,899 千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は196,899千円です。</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,213 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,375 千円</td> </tr> </table>	給与	481,392 千円	退職給付費用	80,325 千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,500 千円	試験研究費	196,899 千円	工具器具及び備品	8,213 千円	その他	4,375 千円
給与	431,043 千円																														
退職給付費用	75,012 千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,500 千円																														
試験研究費	192,857 千円																														
機械装置及び運搬具	827 千円																														
工具器具及び備品	590 千円																														
建物	11,043 千円																														
工具器具及び備品	10,253 千円																														
その他	4,847 千円																														
給与	481,392 千円																														
退職給付費用	80,325 千円																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,500 千円																														
試験研究費	196,899 千円																														
工具器具及び備品	8,213 千円																														
その他	4,375 千円																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度 末の株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末の株式数 (株)
普通株式	1,600,000	199,500	-	1,799,500

(注)発行済株式数の増加は、第三者割当増資によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成17年12月23日開催第75期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 8,000千円(普通株式)
- ・1株当たり配当金額 5円
- ・基準日 平成17年9月30日
- ・効力発生日 平成17年12月23日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

平成18年12月23日開催の第76期定時株主総会において、次の議案を付議いたしました。

- ・配当金の総額 8,997千円(普通株式)
- ・1株当たり配当金額 5円
- ・基準日 平成18年9月30日
- ・効力発生日 平成18年12月24日
- ・配当の原資 利益剰余金

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,099,120 千円	現金及び預金	1,426,597千円
預入期間3か月超の定期預金	- 千円	預入期間3か月超の定期預金	38,447千円
現金及び現金同等物	1,099,120 千円	現金及び現金同等物	1,465,044千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	59,364	34,271	25,092	機械装置 及び運搬具	44,467	26,277	18,190
工具器具及 び備品	49,398	26,887	22,511	工具器具及 び備品	44,703	25,220	19,482
無形固定資 産	24,291	14,782	9,509	無形固定資 産	43,854	21,413	22,441
合計	133,055	75,941	57,113	合計	133,025	72,910	60,114
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			20,006 千円	1年以内			22,856 千円
1年超			40,400 千円	1年超			38,043 千円
合計			60,406 千円	合計			60,900 千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			23,933 千円	支払リース料			23,991 千円
減価償却費相当額			22,362 千円	減価償却費相当額			22,874 千円
支払利息相当額			1,016 千円	支払利息相当額			1,114 千円
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	13,513	22,810	9,296
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	13,513	22,810	9,296
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	13,513	22,810	9,296

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	10,113	22,320	12,206
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	10,113	22,320	12,206
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	1,545	1,545	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,545	1,545	-
合計	11,658	23,865	12,206

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,855千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(1)取引の内容及び利用目的等 当社は外貨建取引に係る為替変動リスクに備えるため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社は実需に応じた範囲内での為替予約取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 実需に基づいた為替予約を行っており、為替相場の変動によるリスクはありません。なお、デリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引の執行及び管理は経理部が行っております。通常の営業取引に係る為替予約取引については、事前に担当役員の承認を得ております。デリバティブ取引の状況については定期的に役員へ報告されております。</p>	<p>(1)取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。</p>	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金及び適格年金制度のほか、東日本プラスチック厚生年金基金に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>264,570 千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>75,545 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>189,024 千円</td> </tr> </table> <p>なお、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しております。</p>	退職給付債務	264,570 千円	年金資産	75,545 千円	退職給付引当金	189,024 千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td>373,365千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td>91,349千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>282,015千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	退職給付債務	373,365千円	年金資産	91,349千円	退職給付引当金	282,015千円
退職給付債務	264,570 千円												
年金資産	75,545 千円												
退職給付引当金	189,024 千円												
退職給付債務	373,365千円												
年金資産	91,349千円												
退職給付引当金	282,015千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>103,265 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103,265 千円</td> </tr> </table> <p>なお、簡便法を採用しているため、勤務費用を退職給付費用として記載しております。</p>	勤務費用	103,265 千円	退職給付費用	103,265 千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td>101,385千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>101,385千円</td> </tr> </table> <p>同左</p>	勤務費用	101,385千円	退職給付費用	101,385千円				
勤務費用	103,265 千円												
退職給付費用	103,265 千円												
勤務費用	101,385千円												
退職給付費用	101,385千円												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法(自己都合退職による期末要支給額の100%を退職給付債務とする方法)を採用しており、期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>												

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名、当社執行役員 8名 当社完全子会社取締役 1名	当社取締役 2名、当社執行役員 1名 当社従業員 10名
株式の種類別のストックオプションの数(注)	普通株式 320,000株	普通株式 150,000株
付与日	平成16年 7月28日	平成17年12月23日
権利確定条件	付与日(平成16年 7月28日)以降、権利確定日(平成18年 7月29日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年12月23日)以降、権利確定日(平成19年12月24日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	2年間(自 平成16年 7月28日 至 平成18年 7月28日)	2年間(自 平成17年12月23日 至 平成19年12月23日)
権利行使期間	権利確定後 6年以内	同左

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストックオプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年9月期）において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	320,000	-
付与	-	150,000
失効	-	-
権利確定	320,000	-
未確定残	-	150,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	320,000	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	320,000	-

単価情報

	平成16年ストックオプション	平成17年ストックオプション
権利行使価格 (円)	517	862
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,351</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,515</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">148,680</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,476</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,831</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">288,394</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">170,378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,015</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">634,251</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">20,676</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,842</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">659,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541,401</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	2,138	未払事業税	9,400	退職給付引当金	73,351	役員退職慰労引当金	26,515	減損損失	148,680	子会社欠損金	20,476	その他	7,831	繰延税金資産小計	288,394	評価性引当額	170,378	繰延税金資産合計	118,015			(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	634,251	特別償却準備金	20,676	その他有価証券評価差額金	3,842	その他	645	繰延税金負債合計	659,417	繰延税金負債の純額	541,401	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,886</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,750</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,835</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">148,680</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">20,620</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,617</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">333,268</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">171,281</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,986</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">601,850</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">15,570</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,878</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,985</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	1,503	未払事業税	10,886	退職給付引当金	108,750	役員退職慰労引当金	27,835	減損損失	148,680	繰延ヘッジ損益	1,374	子会社欠損金	20,620	その他	13,617	繰延税金資産合計	333,268	評価性引当額	171,281	繰延税金資産合計	161,986			(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	601,850	特別償却準備金	15,570	その他有価証券評価差額金	4,878	その他	672	繰延税金負債合計	622,972	繰延税金負債の純額	460,985
(繰延税金資産)	(千円)																																																																														
貸倒引当金	2,138																																																																														
未払事業税	9,400																																																																														
退職給付引当金	73,351																																																																														
役員退職慰労引当金	26,515																																																																														
減損損失	148,680																																																																														
子会社欠損金	20,476																																																																														
その他	7,831																																																																														
繰延税金資産小計	288,394																																																																														
評価性引当額	170,378																																																																														
繰延税金資産合計	118,015																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
圧縮記帳積立金	634,251																																																																														
特別償却準備金	20,676																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,842																																																																														
その他	645																																																																														
繰延税金負債合計	659,417																																																																														
繰延税金負債の純額	541,401																																																																														
(繰延税金資産)	(千円)																																																																														
貸倒引当金	1,503																																																																														
未払事業税	10,886																																																																														
退職給付引当金	108,750																																																																														
役員退職慰労引当金	27,835																																																																														
減損損失	148,680																																																																														
繰延ヘッジ損益	1,374																																																																														
子会社欠損金	20,620																																																																														
その他	13,617																																																																														
繰延税金資産合計	333,268																																																																														
評価性引当額	171,281																																																																														
繰延税金資産合計	161,986																																																																														
(繰延税金負債)																																																																															
圧縮記帳積立金	601,850																																																																														
特別償却準備金	15,570																																																																														
その他有価証券評価差額金	4,878																																																																														
その他	672																																																																														
繰延税金負債合計	622,972																																																																														
繰延税金負債の純額	460,985																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">8.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.3	特別税額控除	8.1	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>海外子会社税率差異</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>海外子会社欠損金</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	住民税均等割	0.3	留保金課税	6.4	特別税額控除	5.5	海外子会社税率差異	2.4	海外子会社欠損金	2.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																								
	(%)																																																																														
法定実効税率	41.3																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																														
住民税均等割	0.3																																																																														
特別税額控除	8.1																																																																														
その他	1.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																																														
	(%)																																																																														
法定実効税率	40.0																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																																														
住民税均等割	0.3																																																																														
留保金課税	6.4																																																																														
特別税額控除	5.5																																																																														
海外子会社税率差異	2.4																																																																														
海外子会社欠損金	2.0																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,540,285	206,517	171,622	4,918,425	-	4,918,425
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	251,948	-	-	251,948	(251,948)	-
計	4,792,233	206,517	171,622	5,170,374	(251,948)	4,918,425
営業費用	4,395,181	222,495	165,604	4,783,281	(274,607)	4,508,673
営業利益 又は営業損失()	397,051	15,977	6,018	387,093	22,659	409,752
資産	5,105,108	141,681	89,268	5,336,058	(271,065)	5,064,992

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

5 会計処理の変更に記載の通り、当連結会計年度より役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業利益が5,500千円減少しております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,194,106	260,490	451,375	4,905,972		4,905,972
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	508,971	32,273	-	541,245	(541,245)	
計	4,703,078	292,763	451,375	5,447,217	(541,245)	4,905,972
営業費用	4,259,208	289,059	414,243	4,962,511	(540,091)	4,422,420
営業利益	443,869	3,704	37,132	484,706	(1,153)	483,552
資産	5,419,605	137,995	216,314	5,773,915	(360,724)	5,413,191

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	206,517	293,512	7,425	507,455
連結売上高(千円)	-	-	-	4,918,425
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.2 %	6.0 %	0.1%	10.3 %

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	260,490	384,792	21,930	667,212
連結売上高(千円)	-	-	-	4,905,972
連結売上高に占める 海外売上高の割合	5.3 %	7.8 %	0.5%	13.6 %

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米・・・アメリカ合衆国
- (2) アジア・・・中華人民共和国
- (3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青木 伸一	-	-	当社代表 取締役	被所有・直接 10.8	-	-	債務保証	債務保証残高 1,735,046	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の借入金に対し、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、当該個人保証は平成19年1月11日をもって解消されております。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	青木 伸一	-	-	当社代表 取締役	被所有・直接 9.6	-	-	債務保証	債務保証残高 1,512,066	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の借入金に対し、個人保証を受けておりますが、保証料の支払いは行っておりません。なお、当該個人保証は平成19年1月11日をもって解消されております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	771円 33銭	1,000円 58銭
1株当たり当期純利益	108円 38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。	172円 13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	173,403	275,788
普通株式に係る当期純利益(千円)	173,403	275,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,600	1,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3,200個 詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 4,700個 詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ニックス オブ アメリカ 香港日幸有限公司 (2) 主要な非連結子会社名 該当事項はありません。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は、全部純資産直入法に より処理し、売却原価は、移動平均法に より算定） たな卸資産 a 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 b 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物については定額法、その他の有形固定 資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法 人税法に規定する方法と同一の基準によっ ております。</p>

当中間連結会計期間
(自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日)

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

当中間連結会計期間
(自 平成18年10月1日
至 平成19年3月31日)

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰越ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約取引

ヘッジ対象 ... 外貨建金銭債権

ヘッジ方針

外貨建取引に係わる将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当中間連結会計期間末に存在する予定取引に係わる為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰越ヘッジ処理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成19年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,241,306千円
2	担保付債務及び担保提供資産
	担保付債務
	短期借入金 50,000 千円
	一年以内返済予定の 長期借入金 195,920 千円
	長期借入金 316,911 千円
	<hr/>
	合計 562,831 千円
	担保提供資産
	建物及び構築物 1,018,465 千円
	土地 1,086,832 千円
	<hr/>
	合計 2,105,298 千円
3	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理について は、満期日に決済が行われたものとして処理 しております。なお、当連結中間会計期間末日 が金融機関の休日であったため、次の中間連結 会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われ たものとして処理しております。
	受取手形 55,818千円
	支払手形 110,376千円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳	
給与	256,527 千円
退職給付費用	19,774 千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,750 千円
試験研究費	94,437 千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は94,437千円です。	
3 固定資産売却益の主な内訳	
工具器具及び備品	120 千円
4 固定資産除却損の主な内訳	
機械装置	924 千円
工具器具及び備品	1,518 千円
5 適格年金終了益は、当社の適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度を導入したことに伴い発生した利益であります。	
6 厚生年金基金脱退損は、当社が東日本プラスチック厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年10月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の総数に関する注記

株式の種類	前連結会計年度 末の株式数 (株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (株)	当中間連結会計 期間末の株式数 (株)
普通株式	1,799,500	46,000	-	1,845,500

(注)発行済株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額等

平成18年12月23日開催第76期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 8,997千円(普通株式)
- ・1株当たり配当金額 5円
- ・基準日 平成18年9月30日
- ・効力発生日 平成18年12月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,108,094 千円
預入期間3か月超の定期預金	10,047 千円
現金及び現金同等物	1,098,047 千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	44,467	29,691	14,775
工具器具 及び備品	45,566	16,203	29,362
ソフト ウェア	34,764	16,262	18,501
合計	124,798	62,157	62,640
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		25,159 千円	
1年超		38,226 千円	
合計		63,385 千円	
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料		13,033 千円	
減価償却費相当額		12,378 千円	
支払利息相当額		546 千円	
減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額についてはリース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。			
利息相当額の算定方法			
リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当 との差額を利息相当額とし、各期への配当方 法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	11,658	21,045	9,386
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	11,658	21,045	9,386

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 3月31日)

ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプションの内容

付与該当事項はございません。

(2) スtockオプションの規模及びその変動状況

当中間連結会計期間(平成19年 3月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストックオプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストックオプションの数

付与該当事項はございません。

単価情報

付与該当事項はございません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品事業を展開しており、当該事業以外に事業の種類が無いため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,043,102	115,587	317,317	2,476,007		2,476,007
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	316,506	8,164	-	324,670	(324,670)	
計	2,359,609	123,751	317,317	2,800,678	(324,670)	2,476,007
営業費用	2,053,989	133,177	282,739	2,469,906	(329,399)	2,140,506
営業利益 又は営業損失()	305,620	9,426	34,577	330,771	4,729	335,500

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	116,693	388,467	8,883	514,044
連結売上高(千円)	-	-	-	2,476,007
連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.7 %	15.7 %	0.4%	20.8 %

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・アメリカ合衆国

(2) アジア・・・中華人民共和国

(3) その他・・・欧州

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,065円15銭
1株当たり中間純利益	82円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	当中間連結会計期間
中間純利益(千円)	151,100
普通株式に係る中間純利益(千円)	151,100
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4,240個 詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】（平成18年 9月30日現在）

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ニックス	第6回物上担保付社債	平成10年 10月28日	100,000		1.80	担保付社債	平成17年 10月28日
㈱ニックス	第7回物上担保付社債	平成11年 10月29日	200,000	200,000 (200,000)	2.70	担保付社債	平成18年 10月27日
㈱ニックス	第8回無担保社債	平成14年 2月28日	200,000	200,000 (200,000)	0.92	無担保	平成19年 2月28日
㈱ニックス	第9回無担保社債	平成14年 11月29日	100,000	100,000	0.65	無担保	平成19年 11月29日
㈱ニックス	第10回無担保社債	平成15年 1月27日	100,000	100,000	0.75	無担保	平成20年 1月25日
㈱ニックス	第11回無担保社債	平成15年 2月28日	100,000	100,000	0.62	無担保	平成20年 2月28日
㈱ニックス	第12回無担保社債	平成16年 3月31日	70,000	50,000 (20,000)	0.69	無担保	平成21年 3月31日
合計			870,000	750,000			

(注) 1 ()内は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
420,000	320,000	10,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	100,000	1.62	
1年以内に返済予定の長期借入金	169,380	175,000	1.12	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	595,666	487,066	1.20	平成19年11月30日～ 平成27年 5月20日
その他の有利子負債				
合計	865,046	762,066		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	250,420	96,705	57,649	41,324

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,032,396		1,349,773	
2 受取手形	5	534,584		324,187	
3 売掛金	1	618,742		675,780	
4 製品		77,465		66,435	
5 原材料		14,056		22,876	
6 仕掛品		66,834		57,505	
7 貯蔵品		5,770		5,468	
8 前払費用		32,726		29,169	
9 繰延税金資産		12,763		14,525	
10 その他		7,782		10,702	
貸倒引当金		12,600		3,200	
流動資産合計		2,390,520	46.8	2,553,225	47.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	2	1,548,170		1,660,399	
減価償却累計額		613,010	935,159	654,221	1,006,178
(2) 構築物		40,637		45,902	
減価償却累計額		34,454	6,182	35,350	10,551
(3) 機械及び装置		786,210		820,716	
減価償却累計額		509,230	276,979	580,332	240,383
(4) 車両運搬具		910		910	
減価償却累計額		864	45	864	45
(5) 工具器具及び備品		964,278		1,028,491	
減価償却累計額		809,797	154,480	875,723	152,768
(6) 土地	2	1,109,368		1,109,368	
(7) 建設仮勘定		-		31,600	
有形固定資産合計		2,482,215	48.6	2,550,896	47.1
2 無形固定資産					
(1) 商標権		-		1,028	
(2) ソフトウェア		279		66	
(3) その他		3,360		-	
無形固定資産合計		3,639	0.1	1,094	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		22,810		23,865	
(2) 関係会社株式		106,601		106,601	
(3) 出資金		4,000		4,000	
(4) 関係会社出資金		2,836		2,836	
(5) 破産債権更生債権等		5,897		2,931	
(6) その他		94,385		178,987	
貸倒引当金		7,797		4,831	
投資その他の資産合計		228,732	4.5	314,389	5.8
固定資産合計		2,714,587	53.2	2,866,380	52.9
資産合計		5,105,108	100.0	5,419,605	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	5	778,778		723,809	
2 買掛金		202,242		202,988	
3 短期借入金	2	100,000		100,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	2	169,380		175,000	
5 一年以内償還予定の社債	2	120,000		420,000	
6 未払金		146,578		118,408	
7 未払費用		7,980		4,914	
8 未払法人税等		89,470		166,190	
9 その他		37,244		28,056	
流動負債合計		1,651,675	32.3	1,939,367	35.8
固定負債					
1 社債	2	750,000		330,000	
2 長期借入金	2	595,666		487,066	
3 繰延税金負債		558,412		482,199	
4 退職給付引当金		189,024		282,015	
5 役員退職慰労引当金		64,140		69,640	
6 その他		7,024		6,972	
固定負債合計		2,164,268	42.4	1,657,893	30.6
負債合計		3,815,943	74.7	3,597,261	66.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	80,000	1.6	-	-
利益剰余金					
1 利益準備金		12,700		-	
2 任意積立金					
(1) 圧縮記帳積立金		925,844		-	
(2) 特別償却準備金		15,504		-	
(3) 別途積立金		50,000		-	
3 当期末処分利益				-	
利益剰余金合計		1,203,711	23.6	-	-
その他有価証券評価差額金		5,453	0.1	-	-
資本合計		1,289,164	25.3	-	-
負債及び資本合計		5,105,108	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		-		227,630	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-		147,630	
資本剰余金合計		-		147,630	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		13,500	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		-		903,905	
特別償却準備金		-		23,385	
別途積立金		-		150,000	
繰越利益剰余金		-		351,030	
利益剰余金合計		-		1,441,820	
株主資本合計		-	-	1,817,080	33.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		-		7,327	
2 繰延ヘッジ損益		-		2,063	
評価・換算差額等合計				5,263	0.1
純資産合計		-	-	1,822,344	33.6
負債及び純資産合計		-	-	5,419,605	100.0

中間貸借対照表

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金		972,738	
2 受取手形	3	326,665	
3 売掛金		706,011	
4 たな卸資産		167,802	
5 有価証券		300,000	
6 その他		26,109	
貸倒引当金		100	
流動資産合計		2,499,225	46.0
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	1,2	1,072,606	
(2) 土地	2	1,109,368	
(3) その他	1	433,102	
有形固定資産合計		2,615,076	
2 無形固定資産		1,496	
3 投資その他の資産		316,551	
貸倒引当金		3,085	
投資その他の資産合計		313,466	
固定資産合計		2,930,039	54.0
資産合計		5,429,265	100.0

		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1	支払手形	3	585,347	
2	買掛金		205,154	
3	短期借入金	2	100,000	
4	一年以内返済予定の 長期借入金	2	283,060	
5	一年以内償還予定の社債		360,000	
6	未払金		322,064	
7	未払法人税等		26,002	
8	その他		88,466	
	流動負債合計		1,970,095	36.3
固定負債				
1	社債		380,000	
2	長期借入金	2	386,646	
3	退職給付引当金		100,116	
4	役員退職慰労引当金		72,390	
5	繰延税金負債		552,319	
6	その他		6,898	
	固定負債合計		1,498,370	27.6
	負債合計		3,468,466	63.9

		当中間会計期間末 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)				
株主資本				
1			239,521	
2 資本剰余金				
(1)		159,521		
			159,521	
資本剰余金合計				
3				
利益剰余金				
(1)		14,399		
(2) その他利益剰余金				
		895,127		
		20,065		
		300,000		
		328,113		
			1,557,706	
			1,956,784	36.0
株主資本合計				
評価・換算差額等				
1		5,634		
その他有価証券評価 差額金				
2		1,583		
			4,051	0.1
評価・換算差額等合計				
純資産合計				
			1,960,799	36.1
負債及び純資産合計				
			5,429,265	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			4,792,233	100.0	4,703,078	100.0	
売上原価							
1 期首製品たな卸高		97,323			77,465		
2 当期製品製造原価	2	2,923,018			2,671,591		
合計		3,020,340			2,749,056		
3 期末製品たな卸高		77,465	2,942,876	61.4	66,435	2,682,621	57.0
売上総利益			1,849,357	38.6		2,020,456	43.0
販売費及び一般管理費	1 2		1,452,305	30.3		1,576,587	33.5
営業利益			397,051	8.3		443,869	9.5
営業外収益							
1 受取利息		154			658		
2 受取配当金		244			274		
3 不動産賃貸収入		9,605			10,018		
4 為替差益		4,589			-		
5 受取保険金		4,373			56		
6 その他		5,521	24,488	0.5	5,006	16,014	0.3
営業外費用							
1 支払利息		15,035			11,394		
2 社債利息		11,646			13,213		
3 債権売却損		12,785			12,321		
4 不動産賃貸費用		4,954			4,876		
5 為替差損		-			4,891		
6 貸倒引当金繰入額		2,038			-		
7 その他		3,941	50,401	1.1	-	46,697	1.0
経常利益			371,138	7.7		413,186	8.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		3,200		9,729	
2 固定資産売却益	3	250	3,450	-	9,729
特別損失					
1 固定資産売却損	4	590		-	
2 固定資産除却損	5	26,145		12,588	
3 役員退職金		9,000		-	
4 子会社清算損		2,882		-	
5 過年度役員退職慰勞 引当金繰入額		58,640		-	
6 投資有価証券評価損		-	97,257	1,855	14,443
税引前当期純利益			277,330	5.8	408,471
法人税、住民税 及び事業税		164,000		240,000	
法人税等調整額		66,348	97,651	77,637	162,362
当期純利益			179,679	3.7	246,109
前期繰越利益			19,983		-
当期末処分利益			199,662		-

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,299,600	78.6	2,072,560	76.8
労務費		273,223	9.4	261,122	9.7
経費		351,470	12.0	363,527	13.5
当期総製造費用		2,924,294	100.0	2,697,211	100.0
期首仕掛品たな卸高		65,558		66,834	
合計		2,989,852		2,764,045	
期末仕掛品たな卸高		66,834		57,505	
他勘定振替高	2	-		34,948	
当期製品製造原価		2,923,018		2,671,591	

(脚注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
外注費	53,469千円	外注費	68,023千円
減価償却費	182,752千円	減価償却費	181,716千円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
工具器具及び備品	-	34,948
計	-	34,948

(原価計算の方法) 当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,359,609	100.0
売上原価	1		1,258,371	53.3
売上総利益			1,101,238	46.7
販売費及び一般管理費	1、 2、3		795,618	33.7
営業利益			305,620	13.0
営業外収益	4		9,913	0.4
営業外費用	5		36,917	1.6
経常利益			278,615	11.8
特別利益	6		29,354	1.2
特別損失	7		81,379	3.4
税引前中間純利益			226,590	9.6
法人税、住民税及び 事業税		21,500		
法人税等調整額		80,207	101,707	4.3
中間純利益			124,883	5.3

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (平成17年12月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			199,662
任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		25,863	
2 特別償却準備金取崩額		3,100	28,964
合計			228,626
利益処分量			
1 利益準備金		800	
2 配当金		8,000	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		100,000	
(2) 特別償却準備金		16,936	125,736
次期繰越利益			102,890

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

株主資本等変動計算書
当事業年度(自 平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年9月30日残高(千円)	80,000	-	-
事業年度中の変動額			
新株の発行	147,630	147,630	147,630
剰余金の配当	-	-	-
当期純利益	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	147,630	147,630	147,630
平成18年9月30日残高(千円)	227,630	147,630	147,630

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金					
		圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成17年9月30日残高(千円)	12,700	925,844	15,504	50,000	199,662	1,203,711	1,283,711
事業年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	295,260
剰余金の配当	-	-	-	-	8,000	8,000	8,000
当期純利益	-	-	-	-	246,109	246,109	246,109
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	800	-	-	-	800	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	100,000	100,000	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	3,923	-	-	3,923	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	25,863	-	-	25,863	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	16,936	-	16,936	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	9,055	-	9,055	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計(千円)	800	21,939	7,880	100,000	151,367	238,109	533,369
平成18年9月30日残高(千円)	13,500	903,905	23,385	150,000	351,030	1,441,820	1,817,080

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	5,453	-	5,453	1,289,164
事業年度中の変動額				
新株の発行	-	-	-	295,260
剰余金の配当	-	-	-	8,000
当期純利益	-	-	-	246,109
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の積立	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
特別償却準備金の積立	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,874	2,063	189	189
事業年度中の変動額合計(千円)	1,874	2,063	189	533,179
平成18年9月30日残高(千円)	7,327	2,063	5,263	1,822,344

中間株主資本等変動計算書
当中間会計期間(自平成18年10月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年9月30日残高(千円)	227,630	147,630	147,630
中間会計期間中の変動額			
新株の発行	11,891	11,891	11,891
剰余金の配当	-	-	-
中間純利益	-	-	-
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	11,891	11,891	11,891
平成19年3月31日残高(千円)	239,521	159,521	159,521

	株主資本						株主資本合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計	
	利益準備 金	その他利益剰余金					
		圧縮記帳 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年9月30日残高(千円)	13,500	903,905	23,385	150,000	351,030	1,441,820	1,817,080
中間会計期間中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	23,782
剰余金の配当	-	-	-	-	8,997	8,997	8,997
中間純利益	-	-	-	-	124,883	124,883	124,883
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	899	-	-	-	899	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	150,000	150,000	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	8,777	-	-	8,777	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	3,319	-	3,319	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	899	8,777	3,319	150,000	22,916	115,885	139,667
平成19年3月31日残高(千円)	14,399	895,127	20,065	300,000	328,113	1,557,706	1,956,748

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高(千円)	7,327	2,063	5,263	1,822,344
中間会計期間中の変動額				
新株の発行	-	-	-	23,782
剰余金の配当	-	-	-	8,997
中間純利益	-	-	-	124,883
剰余金の配当に伴う 利益準備金の積立	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
圧縮記帳積立金の取崩	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	1,692	480	1,212	1,212
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,692	480	1,212	138,454
平成19年3月31日残高(千円)	5,634	1,583	4,051	1,960,799

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 (2)貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1)製品・仕掛品・原材料 同左 (2)貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有価固定資産 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2)無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有価固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法 (1)社債発行差金 社債償還期間に亘り均等償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p>

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、近年の役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るために行なったものであります。 この変更により、当事業年度発生額5,500千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額58,640千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は5,500千円、税引前当期純利益は64,140千円それぞれ減少しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)退職給付引当金 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、1,824,407千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>当事業年度から資本金が1億円超になり外形標準課税制度が適用となった事に伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が7,427千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 115,282 千円</p> <p>2 担保付債務及び担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 50,000 千円</p> <p style="padding-left: 80px;">一年以内返済予定の 長期借入金 94,130 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内償還予定の 社債 100,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 458,181 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">社債 200,000 千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 902,311 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 875,210 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,086,832 千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 1,962,042 千円</p> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 6,400,000株 発行済株式総数 普通株式 1,600,000株</p> <p>4 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産が5,453千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>5</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外に各科目に含まれているものは、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 202,628千円</p> <p>2 担保付債務及び担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 50,000 千円</p> <p style="padding-left: 80px;">一年以内返済予定の 長期借入金 80,980 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">一年以内償還予定の 社債 200,000 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 377,201 千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 708,181 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 950,101 千円</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 1,086,832 千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 2,036,934 千円</p> <p>3</p> <p>4</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 30,650千円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 97,945千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳	1 販売費及び一般管理費のうち主な内訳
荷造運賃 98,037 千円	荷造運賃 106,715 千円
役員報酬 75,000 千円	役員報酬 90,300 千円
給与 398,869 千円	給与 440,871 千円
賞与 113,840 千円	賞与 111,853 千円
法定福利費 77,748 千円	法定福利費 79,751 千円
退職給付費用 73,842 千円	退職給付費用 73,522 千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,500 千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,500 千円
試験研究費 192,857 千円	試験研究費 196,899 千円
減価償却費 31,427 千円	減価償却費 32,179 千円
旅費交通費 75,721 千円	旅費交通費 83,798 千円
2 一般管理費に含まれる研究開発費は192,857千円です。	2 一般管理費に含まれる研究開発費は196,899千円です。
3 固定資産売却益の主な内訳	3
機械及び装置 250 千円	
4 固定資産売却損の主な内訳	4
工具器具及び備品 590 千円	
5 固定資産除却損の主な内訳	5 固定資産除却損の主な内訳
建物 11,043 千円	工具器具及び備品 8,213 千円
工具器具及び備品 10,253 千円	その他 4,375 千円
その他 4,847 千円	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	59,364	34,271	25,092	機械及び 装置	44,467	26,277	18,190
工具器具 及び備品	57,440	32,415	25,024	工具器具 及び備品	44,703	25,220	19,482
ソフト ウェア	24,291	14,782	9,509	ソフト ウェア	43,854	21,413	22,441
合計	141,096	81,470	59,626	合計	133,025	72,910	60,114
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内	20,006 千円			1年以内	22,856千円		
1年超	40,400 千円			1年超	38,043千円		
合計	60,406 千円			合計	60,900千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料	23,933 千円			支払リース料	23,991 千円		
減価償却費相当額	22,362 千円			減価償却費相当額	22,874 千円		
支払利息相当額	1,016 千円			支払利息相当額	1,114 千円		
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額についてはリース期間を耐 用年数とし、残存価額を零とする定額法によっ ております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法 については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">2,138</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">73,351</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">26,515</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">148,680</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261,802</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410,482</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">634,251</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">20,676</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,842</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">658,771</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">248,289</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	2,138	未払事業税	9,400	退職給付引当金	73,351	役員退職慰労引当金	26,515	減損損失	148,680	その他	1,716	繰延税金資産小計	261,802	評価性引当額	148,680	繰延税金資産合計	410,482			(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	634,251	特別償却準備金	20,676	その他有価証券評価差額金	3,842	繰延税金負債合計	658,771	繰延税金負債の純額	248,289	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(繰延税金資産)</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">10,886</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">108,750</td> </tr> <tr> <td>役員退職金慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">27,835</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">148,680</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">303,306</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">148,680</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">451,986</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">601,850</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">15,570</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,878</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,314</td> </tr> </table>	(繰延税金資産)	(千円)	貸倒引当金	1,503	未払事業税	10,886	退職給付引当金	108,750	役員退職金慰労引当金	27,835	減損損失	148,680	繰延ヘッジ損益	1,374	その他	4,276	繰延税金資産小計	303,306	評価性引当額	148,680	繰延税金資産合計	451,986			(繰延税金負債)		圧縮記帳積立金	601,850	特別償却準備金	15,570	その他有価証券評価差額金	4,878	繰延税金負債合計	622,300	繰延税金負債の純額	170,314
(繰延税金資産)	(千円)																																																																						
貸倒引当金	2,138																																																																						
未払事業税	9,400																																																																						
退職給付引当金	73,351																																																																						
役員退職慰労引当金	26,515																																																																						
減損損失	148,680																																																																						
その他	1,716																																																																						
繰延税金資産小計	261,802																																																																						
評価性引当額	148,680																																																																						
繰延税金資産合計	410,482																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
圧縮記帳積立金	634,251																																																																						
特別償却準備金	20,676																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,842																																																																						
繰延税金負債合計	658,771																																																																						
繰延税金負債の純額	248,289																																																																						
(繰延税金資産)	(千円)																																																																						
貸倒引当金	1,503																																																																						
未払事業税	10,886																																																																						
退職給付引当金	108,750																																																																						
役員退職金慰労引当金	27,835																																																																						
減損損失	148,680																																																																						
繰延ヘッジ損益	1,374																																																																						
その他	4,276																																																																						
繰延税金資産小計	303,306																																																																						
評価性引当額	148,680																																																																						
繰延税金資産合計	451,986																																																																						
(繰延税金負債)																																																																							
圧縮記帳積立金	601,850																																																																						
特別償却準備金	15,570																																																																						
その他有価証券評価差額金	4,878																																																																						
繰延税金負債合計	622,300																																																																						
繰延税金負債の純額	170,314																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.3</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>特別税額控除</td> <td style="text-align: right;">7.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.3	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	住民税均等割	0.3	特別税額控除	7.9	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																																						
	(%)																																																																						
法定実効税率	41.3																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																						
住民税均等割	0.3																																																																						
特別税額控除	7.9																																																																						
その他	0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.2																																																																						

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額	805円73銭	1,012円69銭
1株当たり当期純利益	112円30銭	153円61銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度	当事業年度
損益計算書上の当期純利益(千円)	179,679	246,109
普通株式に係る当期純利益(千円)	179,679	246,109
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,600	1,602
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3,200個 詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権 4,700個 詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1)有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;"> その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 </p> <p>(2)たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;"> 製品・仕掛品・原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法 </p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;"> 建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。 </p> <p>(2)無形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;"> 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の方法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 </p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 20px;"> 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率によって算定した回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 </p> <p>(2)退職給付引当金</p> <p style="padding-left: 20px;"> 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 </p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当中間会計期間末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成19年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 2,228,591千円
2	担保付債務及び担保提供資産
	担保付債務
	短期借入金 50,000 千円
	一年以内返済予定の 長期借入金 195,920 千円
	長期借入金 316,911 千円
	合計 562,831 千円
	担保提供資産
	建物及び構築物 1,018,465 千円
	土地 1,086,832 千円
	合計 2,105,298 千円
3	中間会計期間末日満期手形の会計処理に ついては、満期日に決済が行われたものとして 処理しております。なお、当中間会計期間末日 が金融機関の休日であったため、次の中間連結 会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われ たものとして処理しております。
	受取手形 55,818千円
	支払手形 110,376千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却額 101,485千円 無形固定資産減価償却額 123千円
2	販売費及び一般管理費のうち主な内訳 給与 234,586千円 退職給付費用 19,401千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,750千円 試験研究費 94,607千円
3	一般管理費に含まれる研究開発費は 94,607千円であります。
4	営業外収益の主な内訳 受取利息 962千円 不動産賃貸収入 4,869千円
5	営業外費用の主な内訳 支払利息 11,274千円 為替差損 5,987千円 社債発行費 7,452千円 債権売却損 5,538千円 不動産賃貸費用 2,207千円
6	特別利益の主な内訳 固定資産売却益 120千円 適格年金終了益 26,048千円 貸倒引当金戻入益 3,185千円
なお、適格年金終了益は、当社の適格退職年金制度を終了し、確定拠出年金制度を導入したことに伴い発生した利益であります。	
7	特別損失の主な内訳 厚生年金基金脱退損 78,936千円 固定資産除却損 2,442千円
なお、厚生年金基金脱退損は、当社が東日本プラスチック厚生年金基金を脱退したことにより発生したものであります。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	44,467	29,691	14,775
工具器具 及び備品	45,566	16,203	29,362
ソフト ウェア	34,764	16,262	18,501
合計	124,798	62,157	62,640
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	25,159 千円		
1年超	38,226 千円		
合計	63,385 千円		
支払リース料及び減価償却費相当額及び支払利息 相当額			
支払リース料	13,033 千円		
減価償却費相当額	12,378 千円		
支払利息相当額	546 千円		
減価償却費相当額の算定方法			
減価償却費相当額についてはリース期間を 耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。			
利息相当額の算定方法			
リ - ス料総額とリ - ス物件の取得価額相当 との差額を利息相当額とし、各期への配当方 法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間会計期間において子会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,062円48銭
1株当たり中間純利益	68円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社は非上場であり、期中平均株価の把握が困難なため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎

	当中間会計期間
中間純利益(千円)	124,883
普通株式に係る中間純利益(千円)	124,883
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,824
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4,240個 詳細は「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】（平成18年 9月30日現在）

【有価証券明細表】

【株式】

銘 柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	22,320
		岡本硝子(株)	1,545
計		5,018	23,865

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加 額 (千円)	当期減少 額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却 額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,548,170	114,915	2,685	1,660,399	654,221	43,529	1,006,178
構築物	40,637	5,265	-	45,902	35,350	895	10,551
機械及び装置	786,210	36,418	1,912	820,716	580,332	72,366	240,383
車両運搬具	910	-	-	910	864	-	45
工具器具及び備品	964,278	111,307	47,093	1,028,491	875,723	103,377	152,768
土地	1,109,368	-	-	1,109,368	-	-	1,109,368
建設仮勘定	-	127,000	95,400	31,600	-	-	31,600
有形固定資産計	4,449,573	394,906	147,091	4,697,388	2,146,492	220,169	2,550,896
無形固定資産							
ソフトウェア	2,066	-	-	2,066	1,999	212	66
商標権	-	1,142	-	1,142	114	114	1,028
その他	3,360	-	3,360	-	-	-	-
無形固定資産計	5,426	1,142	3,360	3,208	2,113	327	1,094

(注)1 当期増加額うち主なものは次のとおりであります。

- 建物 主として津久井工場における増築によるものです。
- 機械及び装置 主として津久井工場における射出成形機の取得によるものであります。
- 工具器具及び備品 主として津久井工場における射出成形用金型の取得によるものであります。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- 機械及び装置 主として津久井工場における射出成形機の除却によるものであります。
- 工具器具及び備品 主として津久井工場における射出成形用金型の除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,397	3,200	2,636	12,929	8,031
役員退職慰労引当金	64,140	5,500	-	-	69,640

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内12,600千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、329千円は債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】（平成18年9月30日現在）

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,841
預金	
当座預金	1,028,020
普通預金	280,132
定期預金	10,447
定期積金	28,000
外貨預金	332
預金計	1,346,932
合計	1,349,773

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
竹内工業㈱	66,125
ダイコク電機㈱	17,951
昭和電気㈱	13,473
ケイ・マック㈱	11,398
浜松ホトニクス㈱	11,055
その他	204,183
計	324,187

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年10月満期	79,652
平成18年11月満期	77,963
平成18年12月満期	86,307
平成19年1月満期	76,993
平成19年2月満期	3,271
計	324,187

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
香港日幸有限公司	147,608
ニックス オブ アメリカ	55,020
三桜工業㈱	46,847
竹内工業㈱	33,409
東亜電気工業㈱	27,900
その他	364,994
計	675,780

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
618,742	4,866,847	4,809,809	675,780	87.7	48.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品	64,259
生産設備治具	2,175
計	66,435

e 原材料

区分	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品	22,850
生産設備治具	26
計	22,876

f 仕掛品

区分	金額(千円)
工業用プラスチック・ファスナー及びプラスチック精密部品	39,198
生産設備治具	14,459
その他(金型)	3,848
計	57,505

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
梱包資材等	5,468
計	5,468

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)安部化工	81,609
オー・ジー(株)	61,785
(株)植田電器製作所	39,829
(株)アイエヌティ	34,114
(有)眞英樹脂工業	30,176
その他	476,293
計	723,809

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年10月満期	174,656
平成18年11月満期	199,350
平成18年12月満期	176,922
平成19年1月満期	172,879
計	723,809

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)安部化工	21,272
オー・ジー(株)	13,421
日本ブレイディ(株)	11,318
(株)アイエヌティ	9,699
(株)植田電器製作所	8,727
その他	138,548
計	202,988

c 一年以内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第7回物上担保付社債	200,000
第8回無担保社債	200,000
第12回無担保社債	20,000
計	420,000

d 長期借入金

区分	金額(千円)
中小企業金融公庫	377,201
(株)横浜銀行	109,865
計	487,066

e 社債

区分	金額(千円)
第9回無担保社債	100,000
第10回無担保社債	100,000
第11回無担保社債	100,000
第12回無担保社債	30,000
計	330,000

f 繰延税金負債(固定負債)

区分	金額(千円)
圧縮記帳積立金	601,850
特別償却準備金	15,570
その他有価証券評価差額金	4,878
繰延税金資産との相殺	140,100
計	482,199

g 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	373,365
年金資産	91,349
計	282,015

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。但し、電子公告を行なうことが出来ない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。なお、電子公告は以下のURLにて行います。 http://www.nix.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社ジャスダック証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前の所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後提出会社との関係等	移動株数(株)	単価(円)	移動理由
平成18年 12月21日				青木 伸一	神奈川県 藤沢市	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長、大株主上位10名)	23,000	517 (注)4	新株予約権の権利行使
平成18年 12月21日				青木 一英	東京都 品川区	特別利害関係者等 (当社取締役、大株主上位10名)	23,000	517 (注)4	同上
平成19年 5月31日				青木 伸一	神奈川県 藤沢市	特別利害関係者等 (当社代表取締役社長、大株主上位10名)	7,000	517 (注)4	同上
平成19年 5月31日				青木 一英	東京都 品川区	特別利害関係者等 (当社取締役、大株主上位10名)	7,000	517 (注)4	同上
平成19年 5月31日				谷杉 栄策	神奈川県 相模原市	特別利害関係者等 (当社取締役)	5,000	517 (注)4	同上
平成19年 5月31日				先本 孝志	神奈川県 相模原市	特別利害関係者等 (当社取締役)	5,000	517 (注)4	同上
平成19年 5月31日				五十嵐 瞭	東京都 日野市	特別利害関係者等 (当社取締役)	5,000	517 (注)4	同上

(注)1 当社は、株式会社ジャスダック証券取引所への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第23条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則取扱い」という。)第19条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1において同じ。)が、直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が事業年度の末日の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する前々事業年度をいう。)の末日の2年前の日(平成16年10月1日)から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株券、新株予約権の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含み、新規上場申請者の発行する株式が日本証券業協会が指定するグリーンシート銘柄である場合を除く。以下「株式等の移動」という。)を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を「有価証券上場規程に関する取扱い要領」3.(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書」に記載することとされております。

2 当社は「上場前公募等規則」第24条並びに「上場前公募等規則の取扱い」第20条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が該当記録を把握し、かつ、保存するための事業組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。

また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が該当提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。

(1)当社の特別利害関係者・・・役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員

(2)当社の大株主上位10名

(3)当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員

(4)証券会社（外国証券会社も含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社

4 単価は全て新株予約権の行使条件によっております。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	株式	新株予約権
発行年月日	平成18年9月27日	平成18年1月10日
種類	普通株式	新株予約権の付与 (ストック・オプション)
発行数	199,500株	150,000株
発行価格	1,480円	862円
資本組入額	740円(注)3	431円
発行価額の総額	295,260,000円	129,300,000円
資本組入額の総額	147,630,000円	64,650,000円
発行方法	有償第三者割当	平成17年12月23日第76期定時株主総会において、平成13年改正商法第280条ノ20、及び第280条ノ27の規定による新株予約権の付与(ストック・オプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)2	(注)3

(注)1 第三者割当等による株式等の発行の制限に関し、株式会社ジャスダック証券取引所の定める規則並びにその期間については以下のとおりであります。

- (1)同取引所の定める上場前公募等規則第25条の規定において、新規上場申請者が直前事業年度(上場日が属する事業年度の前事業年度をいい、当該上場日が決算期日の翌日から定時総会までの間にあたる場合には、上場日が属する事業年度の前々事業年度をいう。以下1において同じ。)の末日の1年前の日以後において、株主割当その他の同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下、「第三者割当等」という。)による募集株式の割当を行っている場合には、当該新規上場申請者は、割当を受けた者との間で、書面により募集株式の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2)新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (3)当社の場合、直前事業年度の末日は平成18年9月30日であります。

- 2 上記(1)の規定及び上場前公募等規則の取扱い第21条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた株式を原則として、割当株式に係る払込期日等の日から上場以後6ヶ月を経過する日(当該日において割当株式に係る払込期日等の日以後1年間を経過する日)まで所有する等の確約を行っております。
- 3 同取引所の定める上場前公募等規則第28条の規定及び上場前公募等規則の取扱い第24条の規定に基づき、当社は、割当を受けた者との間で、割当を受けた新株予約権の割当日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日の前日のいずれか遅い日まで所有する等の確約を行っております。
- 4 発行価格は、類似業種比準方式に基づいて算出した価格及び税理士の試算による類似業種比準価額と一株当たりの純資産価額を参考に決定しております。
- 5 安定株主及び取引先との関係強化を目的としたもので、発行価格は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
- 6 株式の発行価格及び行使に際して払込をなすべき金額は、ディスカウントキャッシュフロー方式、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
- 7 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

	新株予約権
行使時の払込金額	1株につき862円
行使請求期間	平成19年12月24日から 平成27年12月23日まで
行使の条件及び譲渡に関する事項	<p>対象者は、新株予約権の行使時において、当社若しくは完全子会社の取締役、監査役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。</p> <p>対象者が死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができない。</p> <p>対象者は、一度の手続において新株予約権の全部または一部を行使することができる。</p> <p>その他の新株予約権の行使の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>

2【取得者の概況】

(1) 18年9月27日の有償第三者割当

取得者の氏名又は名称	資本金	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価)(円)	取得者と提出会社との関係
(株)横浜銀行 頭取 小川是	215,481百万円	神奈川県横浜市西区 みなとみらい13-1-1	銀行業	60,000	88,800,000 (1,480)	当社の 取引先
東京中小企業投資育成(株) 代表取締役 宇佐美 功	6,673百万円	東京都渋谷区渋谷 3-29-22	ベンチャー キャピタル	32,500	48,100,000 (1,480)	-
オー・ジー(株) 代表取締役 瀧野裕之	1,100百万円	大阪府大阪市淀川区 宮原4-1-43	樹脂材料 商社	20,000	29,600,000 (1,480)	当社の 取引先
(株)三井住友銀行 頭取 奥 正之	665,000百万円	東京都千代田区有楽 町1-1-2	銀行業	20,000	29,600,000 (1,480)	当社の 取引先
横浜キャピタル(株) 代表取締役社長 齋藤洋介	300百万円	神奈川県横浜市西区 みなとみらい13-1-1	投資事業	10,000	14,800,000 (1,480)	-
ゆめファンド3号投資事業組合業 務執行組員横浜キャピタル(株) 代表取締役社長 齋藤洋介	500百万円	神奈川県横浜市西区 みなとみらい13-1-1	投資事業 組合	10,000	14,800,000 (1,480)	-
第一生命保険相互会社 代表取締役 齋藤勝利 (基金総額)	4,200億円	東京都千代田区晴海 1-8-12-Z	生命保険 会社	10,000	14,800,000 (1,480)	当社の 取引先
(株)アイエヌティ 代表取締役 中村修	20百万円	大阪府大阪市淀川区 宮原3-3-14	部品製造業	10,000	14,800,000 (1,480)	当社の 取引先
(有)安部化工 代表取締役 安部征夫	10百万円	神奈川県鎌倉市岩瀬 1158-12	部品製造業	10,000	14,800,000 (1,480)	当社の 取引先
日比野産業(株) 代表取締役 日比野慎一郎	10百万円	東京都町田市金森 1349-1	部品製造業	10,000	14,800,000 (1,480)	当社の 取引先
タカネ電機(株) 代表取締役 義原利憲	88百万円	神奈川県川崎市中原 区2-7-11	部品製造業	5,000	7,400,000 (1,480)	当社の 取引先
(株)大橋製作所 代表取締役 大橋正義	96百万円	東京都大田区大森南 3-1-10	部品製造業	2,000	2,960,000 (1,480)	当社の 取引先

(2) 新株予約権

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び 事業の内容等	割当 株数(株)	価格 (単価)(円)	取得者と提出会社との関 係
石塚 満	東京都 昭島市	会社員	5,000	(4,310,000) 862	当社執行役員
田口 幸男	神奈川県 相模原市	会社員	5,000	(4,310,000) 862	当社従業員
島田 俊作	神奈川県 横浜市旭区	会社員	5,000	(4,310,000) 862	当社従業員
小川 建	東京都 品川区	会社員	5,000	(4,310,000) 862	当社従業員
中山 敦	神奈川県 大和市	会社員	5,000	(4,310,000) 862	当社執行役員
大竹 良治	愛知県 尾張旭市	会社員	5,000	(4,310,000) 862	当社従業員
藤本 典明	神奈川県 海老名市	会社員	3,000	(2,586,000) 862	当社従業員
下田 直道	神奈川県 相模原市	会社員	3,000	(2,586,000) 862	当社従業員
川口 倫	愛知県 春日井市	会社員	3,000	(2,586,000) 862	当社従業員
赤間 豊彦	神奈川県 相模原市	会社員	3,000	(2,586,000) 862	当社従業員
村上 義樹	神奈川県 横浜市栄区	会社員	3,000	(2,586,000) 862	当社従業員

(注)権利を喪失した付与者については記載していません。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
青木 伸一 (注)1,2,5	神奈川県藤沢市	307,320 (105,000)	14.20 (4.85)
従業員持株会 (注)1	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-3-3 クイーンズタワーB8F	254,000	11.73
中島 幹夫 (注)1	東京都豊島区	250,280	11.56
青木 一英 (注)1,3,5	東京都品川区	235,000 (35,000)	10.86 (1.62)
青木 洋明 (注)1,5	神奈川県藤沢市	120,000	5.54
青木 達也 (注)1,5	神奈川県藤沢市	90,000	4.16
中島 とし子 (注)1	東京都豊島区	73,800	3.41
中島 忠政 (注)1	東京都豊島区	65,800	3.04
中島 和紀 (注)1	東京都豊島区	65,800	3.04
青木 洋子 (注)1,5	神奈川県藤沢市	60,000	2.77
㈱横浜銀行 (注)1	神奈川県横浜市西区 みなとみらい3-1-1	60,000	2.77
先本 孝志 (注)3	神奈川県相模原市	50,000 (25,000)	2.31 (1.16)
西岡 等 (注)4	神奈川県藤沢市	36,000	1.66
戸倉 稔 (注)7	神奈川県横浜市鶴見区	35,000 (15,000)	1.62 (0.69)
谷杉 栄策 (注)3	神奈川県相模原市	35,000 (10,000)	1.62 (0.46)
東京中小企業投資育成㈱	東京都渋谷区渋谷 3-29-22	32,500	1.50
松田 保 (注)7	神奈川県横浜市都筑区	25,000 (5,000)	1.16 (0.23)
勝浦 信夫 (注)7	東京都町田市	25,000 (5,000)	1.16 (0.23)
久我 知範 (注)7	神奈川県綾瀬市	21,000 (5,000)	0.97 (0.23)
オー・ジー㈱	大阪府大阪市淀川区宮 原4-1-43	20,000	0.92
㈱三井住友銀行	東京都千代田区有楽町 1-1-2	20,000	0.92
五十嵐 治 (注)7	神奈川県座間市	20,000 (5,000)	0.92 (0.23)
谷村 隆 (注)7	神奈川県相模原市	20,000 (5,000)	0.92 (0.23)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
木村 清治 (注)7	奈良県葛城市	20,000 (5,000)	0.92 (0.23)
三好 寛明 (注)7	神奈川県横浜市旭区	20,000 (5,000)	0.92 (0.23)
射水 郁郎 (注)7	神奈川県相模原市	20,000 (5,000)	0.92 (0.23)
石塚 満 (注)7	東京都昭島市	20,000 (5,000)	0.92 (0.23)
中山 敦 (注)7	神奈川県大和市	16,000 (5,000)	0.74 (0.23)
Gene A. OZAWA (注)6	米国カリフォルニア州	15,000 (15,000)	0.69 (0.69)
山本 晃太郎 (注)7	神奈川県海老名市	10,000	0.46
横浜キャピタル(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい13-1-1	10,000	0.46
ゆめファンド3号投資事業組合	神奈川県横浜市西区 みなとみらい13-1-1	10,000	0.46
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1-8- 12晴海アイランドトリ トンスクエアオフィス タワーZ棟	10,000	0.46
(株)アイエヌティ	大阪府大阪市淀川区宮 原3-3-14	10,000	0.46
(有)安部化工	神奈川県鎌倉市岩瀬 1158-12	10,000	0.46
日比野産業(株)	東京都町田市金森 1349-1	10,000	0.46
青木 信子 (注)5	神奈川県藤沢市	5,000	0.23
五十嵐 瞭 (注)3	東京都日野市	5,000	0.23
太田垣 邦夫	神奈川県大和市	5,000	0.23
鬼武 敬二	神奈川県横浜市港北区	5,000	0.23
タカネ電機(株)	神奈川県川崎市中原区 宮内2-7-11	5,000	0.23
(株)大橋製作所	東京都大田区大森南 3-1-10	2,000	0.09
5,000株未満保有の株主 9名		35,000 (35,000)	1.62 (1.62)
	合計	2,164,500 (290,000)	100.00 (13.40)

- (注) 1. 特別利害関係者等 (大株主上位10名)
2. 特別利害関係者等 (当社代表取締役社長)
 3. 特別利害関係者等 (当社取締役)
 4. 特別利害関係者等 (当社監査役)
 5. 特別利害関係者等 (当社取締役の配偶者及び二親等内の血族)
 6. 特別利害関係者等 (子会社代表取締役社長)
 7. 当社従業員
 8. () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。
 9. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 8 月 7 日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 田 哲 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 孝 昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 8 月 7 日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 田 哲 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 孝 昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックス及び連結子会社の平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 8 月 7 日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 田 哲 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 孝 昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニックス株式会社及び連結子会社の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 8 月 7 日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 田 哲 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 孝 昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成 16 年 10 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの第 75 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び利益処分計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックスの平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針「5. 引当金の計上基準」の（会計処理の変更）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金に関する会計方針を、支出時に費用処理する方法から、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成 19 年 8 月 7 日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 磯 貝 和 敏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 田 哲 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 三 浦 孝 昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成 17 年 10 月 1 日から平成 18 年 9 月 30 日までの第 76 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニックスの平成 18 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 19 年 8 月 7 日

株式会社ニックス
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯 貝 和 敏

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 田 哲 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 孝 昭

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニックスの平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 9 月 30 日までの第 77 期事業年度の中間会計期間（平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニックス株式会社の平成 19 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 18 年 10 月 1 日から平成 19 年 3 月 31 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券届出書提出会社が別途保管しております。

